

令和 2 年 度

二本松市企業会計決算審査意見書

二本松市監査委員



3 監 第 1 2 号
令和 3 年 7 月 9 日

二本松市長 三保 恵一 様

二本松市監査委員 二階堂 公治

二本松市監査委員 平塚 與志一

令和 2 年度二本松市企業会計決算審査意見について
(提出)

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度二本松市企業会計の決算について審査したので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第 1	準拠基準	1
第 2	審査の概要	1
1	審査の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の着眼点	1
4	審査の主な実施内容	1
5	審査の期間	1
第 3	審査の結果	1
第 4	審査の概要	1
1	二本松市工業団地造成事業会計	2
2	二本松市宅地造成事業会計	7
3	二本松市水道事業会計	10
4	二本松市下水道事業会計	22
第 5	む す び	30

決算審査資料

1	資 料（工業団地造成事業）	
(1)	比較収益費用総括表	32
(2)	比較損益計算書	33
(3)	比較貸借対照表	34
2	資 料（宅地造成事業）	
(1)	比較貸借対照表	35
3	資 料（水道事業）	
(1)	比較収益費用総括表（上水道事業）	36
(2)	比較収益費用総括表（簡易水道事業）	37
(3)	比較損益計算書（上水道事業）	38
(4)	比較損益計算書（簡易水道事業）	39
(5)	比較貸借対照表（上水道事業）	40
(6)	比較貸借対照表（簡易水道事業）	41
(7)	費用節別比較表（上水道事業）	42
(8)	費用節別比較表（簡易水道事業）	43
(9)	業務実績表（上水道事業）	44
(10)	業務実績表（簡易水道事業）	45

(11) 経営分析表（上水道事業）	46
(12) 経営分析表（簡易水道事業）	47
4 資 料（下水道事業）	
(1) 比較収益費用総括表	48
(2) 比較損益計算書	49
(3) 比較貸借対照表	50
(4) 費用節別比較表	51
(5) 業務実績表（公共・特環）	52
(6) 経営分析表	53

凡 例

- 1 文中及び表中に用いた数字は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。
したがって、差引及び合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出(表示数値未満を四捨五入)して表示した。
- 3 構成比(%)は、合計が 100.0 になるよう一部調整した。
- 4 各表中の符号等の用法は次のとおり。

「0」、「0.0」	—————	該当数値はあるが(0を含む)、単位未満のもの
「△」	—————	減数又は負数
「－」	—————	該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
「皆増」	—————	前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
「皆減」	—————	前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和2年度二本松市企業会計決算審査意見書

第1 準拠基準

二本松市監査基準

第2 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

2 審査の対象

令和2年度二本松市工業団地造成事業会計決算

令和2年度二本松市宅地造成事業会計決算

令和2年度二本松市水道事業会計決算

令和2年度二本松市下水道事業会計決算

3 審査の着眼点

決算関係書類については、審査に付された各会計決算報告書、財務諸表及びこれらに関する付属書類が地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを確認するとともに、各事業が企業の経済性の発揮及び公共の福祉の増進を目的とした地方公営企業法第3条の基本原則に則り運営されているかを主眼として、審査を実施した。

4 審査の主な実施内容

審査に付された各会計決算報告書、財務諸表及びこれらに関する付属書類を審査するとともに、関係諸帳簿の照合を行ったほか、関係職員から説明を聴取した。

5 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年7月9日まで

第3 審査の結果

審査に付された各会計決算報告書、財務諸表及びこれらに関する付属書類は地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成されており、その計数は経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、各事業とも地方公営企業法第3条の基本原則に則り、適正に運営されたものであることを認めた。

なお、審査の概要については次のとおりである。

第4 審査の概要

別紙（次頁以降）のとおり

1 二本松市工業団地造成事業会計

(1) 事業の概要

ア 長命工業団地造成事業の状況

本年度においては、前年度から繰り越した工場用地等の境界及び面積の測量、登記を行うための確定測量業務を引き続き実施するとともに、造成工事の関連工事として防護柵や導流帯の設置を行い、工業団地内の通行の安全性を高めるとともに資産価値の向上に努めた。

イ 主要事業

長命工業団地境界確定測量業務 1 件（8,378 千円、令和元年度繰越業務）、長命工業団地造成関連工事 1 件（12,901 千円、令和元年度繰越工事）を施工した。

ウ 経営の状況

本年度においては、企業誘致活動を積極的に推進し、長命工業団地の 7 区画の分譲地のうち 2 区画の分譲地を売却した。

事 項	内 容	売却金額	備 考
長命工業団地	長命 9 1 番 6	102,902,000円	武陽食品株式会社
	長命 2 9 2 番 1	242,552,000円	シコー株式会社

経営状況については、収益的収入 347,509 千円に対し、収益的支出は 342,192 千円であり、5,317 千円の黒字決算となった。

今後も引き続き経営の健全化を目指し、分譲用地の早期売却に向け積極的な誘致活動に努める。

エ 会計経理に関する重要事項

免税事業者につき税込経理方式を適用している。

(2) 業 務

業務量は、次のとおりである。

土 地 利 用 種 別		面積 (ha)
開発区域面積		9.683
	工場用地	8.124
	公園・防災調節池	0.752
	道路（区画道路・市道）	0.779
	緑地・管理用通路	0.018
	水路	0.010

(3) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A) %
営 業 収 益	699,247,000	345,454,000	△ 353,793,000	49.4
営 業 外 収 益	3,405,000	2,055,594	△ 1,349,406	60.4
計	702,652,000	347,509,594	△ 355,142,406	49.5

支 出

(単位 円)

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) %
営 業 費 用	698,413,000	340,136,820	0	358,276,180	48.7
営 業 外 費 用	3,433,000	2,055,594	0	1,377,406	59.9
予 備 費	806,000	0	0	806,000	0.0
計	702,652,000	342,192,414	0	360,459,586	48.7

収益的収入の決算額は347,509,594円で、予算額702,652,000円に対して49.5%の執行率である。

これに対する収益的支出の決算額は342,192,414円で、予算額702,652,000円に対して48.7%の執行率となっている。

○ 営業収益

営業収益の総額は345,454,000円である。

内訳は、売却収益345,454,000円である。

前年度に比べ345,454,000円(皆増)増加している。

○ 営業外収益

営業外収益の総額は2,055,594円である。

内訳は、補助金2,055,594円である。

前年度に比べ2,055,594円(皆増)増加している。

○ 営業費用

営業費用の総額は340,136,820円である。

内訳は、土地売却原価340,136,776円、一般管理費44円である。

前年度に比べ340,136,820円(皆増)増加している。

○ 営業外費用

営業外費用の総額は2,055,594円である。

内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費2,055,594円である。

前年度に比べ2,055,594円(皆増)増加している。

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A) %
企 業 債	84,800,000	21,200,000	△ 63,600,000	25.0
計	84,800,000	21,200,000	△ 63,600,000	25.0

支 出

(単位 円)

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) %
未 成 土 地	84,892,900	21,278,763	0	63,614,137	25.1
計	84,892,900	21,278,763	0	63,614,137	25.1

資本的収入の決算額は21,200,000円で、予算額84,800,000円に対して25.0%の執行率である。

内訳は、企業債21,200,000円である。

これに対する資本的支出の決算額は21,278,763円で、予算額84,892,900円に対して25.1%の執行率となっている。

内訳は、未成土地21,278,763円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額78,763円は、過年度分損益勘定留保資金78,763円で補填した。

(4) 経営成績

本年度の経営成績は、総収益347,509,594円に対して総費用342,192,414円で、差し引き5,317,180円の純利益となっている。

前年度と比較すると33頁の決算審査資料(2)比較損益計算書のとおり、収益では、営業収益345,454,000円、営業外収益2,055,594円の増加となっている。費用では、営業費用340,136,820円、営業外費用2,055,594円の増加となっている。

(5) 財政状態

本年度における資産、負債及び資本の状態は、34頁の決算審査資料(3)比較貸借対照表のとおりであり、概要は次のとおりである。

ア 資 産

資産合計は1,169,543,499円である。

前年度に比べ 336,540,353 円(22.3%)減少している。

これは、土地造成 318,858,013 円(28.1%)、流動資産 17,682,340 円(4.7%)が減少したことによる。

土地造成では、完成土地 318,858,013 円(28.1%)が減少している。

流動資産では、現金預金 18,379,200 円(4.9%)が減少し、未収金 696,860 円(51.3%)が増加している。

イ 負債

負債合計は 1,159,870,822 円である。

前年度に比べ 341,857,533 円(22.8%)減少している。

これは、固定負債 65,975,112 円(5.8%)、流動負債 275,882,421 円(74.3%)が減少したことによる。

固定負債では、企業債 65,975,112 円(5.8%)が減少している。

流動負債では、企業債 87,175,112 円(皆増)が増加し、未払金 363,057,533 円(97.8%)が減少している。

ウ 資本

資本合計は 9,672,677 円である。

前年度に比べ 5,317,180 円(122.1%)増加している。

これは、剰余金 5,317,180 円(390.3%)が増加したことによる。

剰余金では、利益剰余金 5,317,180 円(150,799.2%)が増加している。

(6) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状況に係る資金の状態を表す。今年度は、主に未払金等により 18,300,437 円の資金を使用した。前年度と比べ、使用した資金額は 389,159,368 円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。今年度は、土地造成による支出により 21,278,763 円の資金を使用した。前年度と比べ、使用した資金額は 408,605,907 円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。今年度は、企業債による収入により 21,200,000 円の資金を得た。前年度と比べ、得た資金額は 407,218,581 円減少している。

以上から、現金預金(資金期末残高)が、353,560,161 円となったものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次頁のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和2年度 ①	令和元年度 ②	増減①－②
1.業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	5,317,180	0	5,317,180
土地売却原価	340,136,776	0	340,136,776
未収金の増減額(△は増加)	△ 696,860	0	△ 696,860
未払金の増減額(△は減少)	△ 363,057,533	370,858,931	△ 733,916,464
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,300,437	370,858,931	△ 389,159,368
2.投資活動によるキャッシュ・フロー			
土地造成による支出	△ 21,278,763	△ 429,884,670	408,605,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,278,763	△ 429,884,670	408,605,907
3.財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	21,200,000	428,400,000	△ 407,200,000
他会計からの出資による収入	0	18,581	△ 18,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,200,000	428,418,581	△ 407,218,581
資金増加額（又は減少額）	△ 18,379,200	369,392,842	△ 387,772,042
資金期首残高	371,939,361	2,546,519	369,392,842
資金期末残高	353,560,161	371,939,361	△ 18,379,200

2 二本松市宅地造成事業会計

(1) 事業の概要

ア 二本松駅南住宅団地造成事業の状況

本年度は、二本松駅南地区整備事業と連携し、住宅団地造成計画の検討及び開発区域内の用地取得を実施した。

イ 経営の状況

本年度においては、事業に伴う収益的収入及び支出はなく、資金的支出により事業用地取得に努めた。今後の事務執行にあたっては、事業の効率化並びに事業投資におけるコスト削減に努める。

ウ 会計経理に関する重要事項

免税事業者につき税込経理方式を適用している。

(2) 業 務

業務量は、次のとおりである。

土 地 利 用 種 別	面積(ha)
開発区域予定面積	1.38
宅地	0.86
道路	0.33
緑地・公園	0.19

(3) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A) %
営 業 外 収 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
計	1,000	0	△ 1,000	0.0

支 出 なし

収益的収入の決算額は0円で、予算額1,000円に対して0.0%の執行率である。

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A) %
企 業 債	320,000,000	213,400,000	△ 106,600,000	66.7
出 資 金	5,874,000	86,011	△ 5,787,989	1.5
計	325,874,000	213,486,011	△ 112,387,989	65.5

支 出

(単位 円)

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) %
未 成 宅 地	325,875,000	213,488,686	106,597,000	5,789,314	65.5
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
計	325,876,000	213,488,686	106,597,000	5,790,314	65.5

資本的収入の決算額は 213,486,011 円で、予算額 325,874,000 円に対して 65.5%の執行率である。

内訳は、企業債 213,400,000 円、出資金 86,011 円である。

これに対する資本的支出の決算額は 213,488,686 円で、予算額 325,876,000 円に対して 65.5%の執行率となっている。

内訳は、未成宅地 213,488,686 円である。

なお、資本的支出の未成宅地予算執行残額 112,386,314 円のうち、地方公営企業法第 26 条の規定により 106,597,000 円を翌年度へ繰越している。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,675 円は、過年度分損益勘定留保資金 2,675 円で補填した。

(4) 経営成績

本年度の経営成績は、収入の営業外収益 0 円で総収益が 0 円である。一方支出はない。

(5) 財政状態

本年度における資産、負債及び資本の状態は、35 頁の決算審査資料(1)比較貸借対照表のとおりであり、概要は次のとおりである。

ア 資 産

資産合計は 214,386,396 円である。

前年度に比べ 213,486,198 円(23,715.5%)増加している。

これは、宅地造成 213,488,686 円(皆増)が増加し、流動資産 2,488 円(0.3%)が減少したことによる。

宅地造成では、未成宅地 213,488,686 円(皆増)が増加している。

流動資産では、現金預金 2,488 円(0.3%)が減少している。

イ 負 債

負債合計は 213,400,187 円である。

前年度に比べ 213,400,187 円(皆増)増加している。

これは、固定負債 213,400,000 円(皆増)、流動負債 187 円(皆増)が増加したことによる。

固定負債では、企業債 213,400,000 円(皆増)が増加している。

流動負債では、未払金 187 円(皆増)が増加している。

ウ 資 本

資本合計は 986,209 円である。

前年度に比べ 86,011 円(9.6%)増加している。

これは、資本金 86,011 円(皆増)が増加したことによる。

資本金では、資本金 86,011 円(皆増)が増加している。

(6) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状況に係る資金の状態を表す。今年度は、未払金により 187 円の資金を得た。前年度と比べ、得た資金額は 97 円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。今年度は、未成宅地造成による支出により 213,488,686 円の資金を使用した。前年度と比べ、使用した資金額は 213,488,686 円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。今年度は、主に企業債による収入等により 213,486,011 円の資金を得た。前年度と比べ、得た資金額は 213,486,011 円増加している。

以上から、現金預金(資金期末残高)が、897,710 円となったものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位 円)			
区 分	令和2年度 ①	令和元年度 ②	増減①－②
1.業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	90	△ 90
受取利息及び受取配当金	0	△ 90	90
未払金の増減額(△は減少)	187	0	187
小 計	187	0	187
利息及び配当金の受取額	0	90	△ 90
業務活動によるキャッシュ・フロー	187	90	97
2.投資活動によるキャッシュ・フロー			
未成宅地造成による支出	△ 213,488,686	0	△ 213,488,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 213,488,686	0	△ 213,488,686
3.財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	213,400,000	0	213,400,000
他会計からの出資による収入	86,011	0	86,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,486,011	0	213,486,011
資金増加額(又は減少額)	△ 2,488	90	△ 2,578
資金期首残高	900,198	900,108	90
資金期末残高	897,710	900,198	△ 2,488

3 二本松市水道事業会計

(1) 事業の概要

中長期的な視点に立った経営基盤の強化をよりの確に取り組むため、令和2年度から2つの特別会計（岩代簡易水道事業、東和簡易水道事業）を公営企業会計に移行している。

ア 給水状況

上水道事業における本年度末の全体の給水人口は 40,308 人で、前年度末に比べて 463 人（1.1%）減少している。給水件数は 16,102 件で 56 件（0.3%）増加している。年間有収水量では 4,117,219 m³で 66,895 m³（1.6%）減少している。

事業別でみると二本松地域の給水人口は 497 人の減少、給水件数は 2 件の減少、年間有収水量は 111,348 m³の減少となっている。安達地域では給水人口は 34 人の増加、給水件数は 58 件の増加、年間有収水量は 44,453 m³の増加となっている。

項目 \ 区分	事業別	令和2年度	令和元年度	比較	
				増減	前年比%
給水人口 (人)	二本松地域	30,232	30,729	△ 497	△ 1.6
	安達地域	10,076	10,042	34	0.3
	計	40,308	40,771	△ 463	△ 1.1
給水件数 (件)	二本松地域	11,949	11,951	△ 2	0.0
	安達地域	4,153	4,095	58	1.4
	計	16,102	16,046	56	0.3
年間有収水量 (m ³)	二本松地域	3,179,370	3,290,718	△ 111,348	△ 3.4
	安達地域	937,849	893,396	44,453	5.0
	計	4,117,219	4,184,114	△ 66,895	△ 1.6

簡易水道事業における本年度末の全体の給水人口は 6,604 人、給水件数は 2,357 件、年間有収水量では 554,792 m³となっている。

事業別でみると岩代地域の給水人口は 2,451 人、給水件数は 935 件、年間有収水量は 209,340 m³となっている。東和地域では給水人口は 4,153 人、給水件数は 1,422 件、年間有収水量は 345,452 m³となっている。

項目 \ 区分	事業別	令和2年度	令和元年度	比較	
				増減	前年比%
給水人口 (人)	岩代地域	2,451	-	-	-
	東和地域	4,153	-	-	-
	計	6,604	-	-	-
給水件数 (件)	岩代地域	935	-	-	-
	東和地域	1,422	-	-	-
	計	2,357	-	-	-
年間有収水量 (m ³)	岩代地域	209,340	-	-	-
	東和地域	345,452	-	-	-
	計	554,792	-	-	-

（令和2年4月1日より公営企業会計移行のため、前年度対比なし。）

イ 主要事業

○ 上水道施設拡張事業（二本松地域）の状況

実施設計業務 1 件(4,758 千円、令和元年度繰越委託料)、導水管布設工事 1 件延長 231m (33,429 千円)、事業調査業務 1 件(1,320 千円)を施工した。

なお、実施設計業務 1 件を繰越した。

○ 施設改良事業（二本松地域）の状況

配水管布設替工事 2 件延長 536m (35,882 千円、令和元年度繰越工事)、配水管布設工事 1 件延長 145m (14,938 千円、令和元年度繰越工事)、実施設計業務 1 件(2,248 千円、令和元年度繰越委託料)、通信計装装置整備工事 1 件(372,524 千円、平成 30 年度継続費)、配水管布設替工事 1 件延長 62m (19,302 千円、平成 30 年度繰越工事)、配水管布設工事 1 件延長 163 m (7,832 千円)、舗装復旧工事 1 件 1,205 m² (7,403 千円)を施工した。

なお、配水管布設替工事 2 件、配水管布設工事 1 件、実施設計業務 1 件を繰越した。

○ 上水道施設拡張事業（安達地域）の状況

実施設計業務 1 件(893 千円、令和元年度繰越委託料)、舗装復旧工事 1 件 700 m² (3,652 千円)を施工した。

○ 施設改良事業（安達地域）の状況

配水管布設替工事 1 件延長 672m (42,559 千円、令和元年度繰越工事)、実施設計業務 1 件 (18,123 千円、令和元年度繰越委託料)、舗装復旧工事 1 件 2,329 m² (15,334 千円)を施工した。

なお、配水管布設替工事 1 件を繰越した。

○ 施設改良事業（岩代地域）の状況

災害復旧応急仮工事 1 件(20,977 千円、令和元年度繰越工事)、災害復旧応急本工事 4 件 (60,170 千円、令和元年度繰越工事)、実施設計業務 1 件(4,118 千円、令和元年度繰越委託料)、災害復旧工事 2 件(57,882 千円)、実施設計業務 1 件(3,711 千円)を施工した。

○ 簡易水道施設拡張事業（東和地域）の状況

水管橋設置工事 2 件延長 119m (70,081 千円)、舗装復旧工事 1 件 5,512 m² (31,042 千円)を施工した。

○ 施設改良事業（東和地域）の状況

災害復旧応急本工事 2 件(9,592 千円、令和元年度繰越工事)を施工した。

ウ 経営の状況

安全でおいしい水道水を安定的に供給するため、安定した経営基盤の確保を目指しながら健全運営に努めた。

本年度の経営状況は、上水道事業については、収益的収入 987,982 千円に対し、収益的支出は 815,645 千円であり、消費税・地方消費税抜きで 172,337 千円の黒字決算となった。

次に、簡易水道事業における本年度の経営状況は、収益的収入 388,581 千円に対し、収益的支出は 388,581 千円であり、消費税・地方消費税抜きの損益計算においては、一般会計からの補助により当年度純損失は発生していない。

今後も引き続き事務事業の改善や諸経費等の節減を図り、より一層の事業効率化及び独立採算制の向上並びに健全な経営の促進を図るとともに、水道の安定供給と給水サービスの充実に努める。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出（消費税・地方消費税含む）

収 入

（単位 円）

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A) %
営 業 収 益	955,651,000	962,703,455	7,052,455	100.7
簡水営業収益	123,112,000	122,242,836	△ 869,164	99.3
営 業 外 収 益	112,817,000	114,767,750	1,950,750	101.7
簡水営業外収益	305,336,000	281,553,488	△ 23,782,512	92.2
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
簡水特別利益	16,253,000	9,685,981	△ 6,567,019	59.6
計	1,513,170,000	1,490,953,510	△ 22,216,490	98.5

支 出

（単位 円）

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) %
営 業 費 用	764,885,000	731,377,423	0	33,507,577	95.6
簡水営業費用	385,681,480	354,349,916	0	31,331,564	91.9
営 業 外 費 用	150,651,000	142,026,715	0	8,624,285	94.3
簡水営業外費用	27,378,000	27,067,670	0	310,330	98.9
簡水特別損失	18,461,000	17,841,783	0	619,217	96.6
予 備 費	7,000,000	0	0	7,000,000	0.0
簡水予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
計	1,356,056,480	1,272,663,507	0	83,392,973	93.9

水道事業全体では、収益的収入の決算額は1,490,953,510円で、予算額1,513,170,000円に対して98.5%の執行率である。

これに対する収益的支出の決算額は1,272,663,507円で、予算額1,356,056,480円に対して93.9%の執行率となっている。

このうち上水道事業における収益的収入の決算額は1,077,471,205円で、予算額1,068,469,000円に対して100.8%の執行率である。

これに対する収益的支出の決算額は873,404,138円で、予算額922,536,000円に対して94.7%の執行率となっている。

○ 営業収益

営業収益の総額は962,703,455円である。

内訳は、給水収益 935,144,627 円、その他の営業収益 27,558,828 円である。

前年度に比べ 3,346,589 円(0.3%)増加している。

これは、給水収益 1,405,255 円(0.2%)、その他の営業収益 1,941,334 円(7.6%)が増加したことによる。

○ 営業外収益

営業外収益の総額は 114,767,750 円である。

内訳は、受取利息及び配当金 887,607 円、他会計補助金 448,000 円、負担金 12,535,334 円、加入金 16,803,600 円、施設維持管理受託収益 4,153,188 円、受託工事収益 5,203,000 円、長期前受金戻入 73,275,095 円、雑収益 1,461,926 円である。

前年度に比べ 5,939,180 円(4.9%)減少している。

これは、受取利息及び配当金 492,087 円(35.7%)、他会計補助金 12,000 円(2.6%)、負担金 887,038 円(6.6%)、加入金 935,440 円(5.3%)、受託工事収益 254,100 円(4.7%)、長期前受金戻入 2,639,482 円(3.5%)、雑収益 835,868 円(36.4%)が減少し、施設維持管理受託収益 116,835 円(2.9%)が増加したことによる。

○ 特別利益

特別利益の額は 0 円である。

内訳は、その他特別利益 0 円である。

前年度に比べ 6,785,460 円(皆減)減少している。

これは、その他特別利益 6,785,460 円(皆減)が減少したことによる。

○ 営業費用

営業費用の総額は 731,377,423 円である。

内訳は、原水及び浄水費 120,019,437 円、配水及び給水費 98,180,332 円、業務費 51,883,802 円、総係費 59,355,638 円、減価償却費 395,270,750 円、資産減耗費 6,667,464 円である。

前年度に比べ 19,808,218 円(2.8%)増加している。

これは、原水及び浄水費 14,924,708 円(14.2%)、配水及び給水費 15,615,962 円(18.9%)、業務費 77,327 円(0.1%)、資産減耗費 3,131,590 円(88.6%)が増加し、総係費 6,520,609 円(9.9%)、減価償却費 7,420,760 円(1.8%)が減少したことによる。

○ 営業外費用

営業外費用の総額は 142,026,715 円である。

内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 96,705,538 円、受託工事費 4,730,000 円、施設維持管理受託費 2,097,517 円、雑支出 100,860 円、消費税 38,392,800 円である。

前年度に比べ 7,436,911 円(5.0%)減少している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費 8,255,983 円(7.9%)、受託工事費 231,000 円(4.7%)が減少し、施設維持管理受託費 43,429 円(2.1%)、雑支出 44,549 円(79.1%)、消費税 962,094 円(2.6%)が増加したことによる。

○ 特別損失

特別損失の額は0円である。

内訳は、災害による損失0円である。

前年度に比べ8,360,030円(皆減)減少している。

これは、災害による損失8,360,030円(皆減)が減少したことによる。

次に、簡易水道事業における収益的収入の決算額は413,482,305円で、予算額444,701,000円に対して93.0%の執行率である。

これに対する収益的支出の決算額は399,259,369円で、予算額433,520,480円に対して92.1%の執行率となっている。

なお、令和2年4月1日より公営企業会計移行のため、前年度対比はなし。

○ 簡水営業収益

簡水営業収益の総額は122,242,836円である。

内訳は、給水収益121,679,929円、その他の営業収益562,907円である。

○ 簡水営業外収益

簡水営業外収益の総額は281,553,488円である。

内訳は、他会計補助金194,059,016円、加入金2,211,000円、長期前受金戻入70,835,064円、雑収益225,472円、消費税還付金14,222,936円である。

○ 簡水特別利益

簡水特別利益の額は9,685,981円である。

内訳は、その他特別利益9,685,981円である。

○ 簡水営業費用

簡水営業費用の総額は354,349,916円である。

内訳は、原水及び浄水費74,720,182円、配水及び給水費30,374,682円、業務費11,996,143円、総係費23,056,618円、減価償却費213,878,766円、資産減耗費323,525円である。

○ 簡水営業外費用

簡水営業外費用の総額は27,067,670円である。

内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費27,061,050円、雑支出6,620円である。

○ 簡水特別損失

簡水特別損失の総額は17,841,783円である。

内訳は、災害による損失14,177,883円、その他特別損失3,663,900円である。

イ 資本的収入及び支出（消費税・地方消費税を含む）

収 入

（単位 円）

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A) %
企 業 債	602,800,000	365,500,000	△ 237,300,000	60.6
簡 水 企 業 債	130,000,000	106,300,000	△ 23,700,000	81.8
簡 水 補 助 金	225,032,000	94,506,000	△ 130,526,000	42.0
負 担 金	39,326,773	20,440,567	△ 18,886,206	52.0
簡 水 負 担 金	3,911,000	3,711,400	△ 199,600	94.9
出 資 金	47,970,000	44,269,713	△ 3,700,287	92.3
簡 水 出 資 金	27,600,000	35,101,527	7,501,527	127.2
計	1,076,639,773	669,829,207	△ 406,810,566	62.2

支 出

（単位 円）

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) %
建 設 改 良 費	672,460,000	407,391,173	105,500,000	159,568,827	60.6
簡水建設改良費	403,297,000	233,775,245	0	169,521,755	58.0
企 業 債 償 還 金	389,384,000	389,383,203	0	797	100.0
簡水企業債償還金	122,711,000	122,710,674	0	326	100.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
簡 水 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
計	1,594,852,000	1,153,260,295	105,500,000	336,091,705	72.3

水道事業全体では、資本的収入の決算額は669,829,207円で、予算額1,076,639,773円に対して62.2%の執行率である。

これに対する資本的支出の決算額は1,153,260,295円で、予算額1,594,852,000円に対して72.3%の執行率である。

このうち上水道事業における資本的収入の決算額は430,210,280円で、予算額690,096,773円に対して62.3%の執行率である。

内訳は、企業債365,500,000円、負担金20,440,567円、出資金44,269,713円である。

これに対する資本的支出の決算額は796,774,376円で、予算額1,066,844,000円に対して74.7%の執行率となっている。

内訳は、建設改良費407,391,173円、企業債償還金389,383,203円である。

なお、資本的支出の建設改良費予算執行残額265,068,827円のうち、地方公営企業法第26条の規定により105,500,000円を翌年度へ繰越している。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額366,564,096円は、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額31,347,383円及び過年度分損益勘定留保資金335,216,713円で補填した。

たな卸資産購入限度額の執行は 4,212,142 円で、これに伴う仮払消費税・地方消費税は 382,922 円である。

次に、簡易水道事業における資本的収入の決算額は 239,618,927 円で、予算額 386,543,000 円に対して 62.0%の執行率である。

内訳は、簡水企業債 106,300,000 円、簡水補助金 94,506,000 円、簡水負担金 3,711,400 円、簡水出資金 35,101,527 円である。

これに対する資本的支出の決算額は 356,485,919 円で、予算額 528,008,000 円に対して 67.5%の執行率となっている。

内訳は、簡水建設改良費 233,775,245 円、簡水企業債償還金 122,710,674 円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 116,866,992 円は、当年度分損益勘定留保資金 116,866,992 円で補填した。

たな卸資産購入限度額の執行は 869,951 円で、これに伴う仮払消費税・地方消費税は 79,086 円である。

(3) 経営成績

上水道事業における本年度の経営成績を消費税・地方消費税抜きでみると、総収益 987,982,135 円に対して総費用 815,645,373 円で、差し引き 172,336,762 円の純利益となっている。

前年度と比較すると 38 頁の決算審査資料(3)比較損益計算書（上水道事業）のとおり、収益では、営業収益 6,390,037 円、営業外収益 6,055,134 円、特別利益 6,785,460 円の減少となっている。費用では、営業費用 15,879,311 円の増加、営業外費用 8,397,840 円、特別損失 8,360,030 円の減少となっている。

○ 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

$$\frac{875,582,697 \text{ 円 (営業収益)}}{712,546,756 \text{ 円 (営業費用)}} \times 100 = 122.9\%$$

(前年度 126.6%)

(この比率は、営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、営業活動の能率効果を測定するもので、この比率が高いほど良好なことを示す。)

○ 総収益対総費用比率（総収支比率）

$$\frac{987,982,135 \text{ 円 (総収益)}}{815,645,373 \text{ 円 (総費用)}} \times 100 = 121.1\%$$

(前年度 123.4%)

(この比率は、総収益が総費用の何%に当たるかを表したもので、100%を超えると黒字、100%未満は赤字になる。)

- 令和2年度給水収益による給水量1 m³当たりの供給単価(税抜き)は、次のとおりである。

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益 } 850,206,146 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 4,117,219 \text{ m}^3} = 206.50 \text{ 円}$$

(前年度 205.10 円)

- 令和2年度事業費による給水量1 m³当たりの給水原価(税抜き)は、次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{給水原価} &= \frac{\begin{array}{r} \text{経常費用(営業費用+営業外費用)} - \text{受託工事費等} - \text{長期前受金戻入} \\ 815,645,373 \text{ 円} \quad - \quad 4,300,000 \text{ 円} \quad - \quad 73,275,095 \text{ 円} \end{array}}{\text{有収水量 } 4,117,219 \text{ m}^3} \\ &= 179.26 \text{ 円} \\ &\quad (\text{前年度 } 173.93 \text{ 円}) \end{aligned}$$

次に、簡易水道事業における本年度の経営成績を消費税・地方消費税抜きでみると、総収益388,580,593円に対して総費用388,580,593円で、差し引き0円となっている。

なお、令和2年4月1日より公営企業会計移行のため、39頁の決算審査資料(4)比較損益計算書(簡易水道事業)のとおりの前年度対比はなし。

- 営業収益対営業費用比率(営業収支比率)

$$\frac{111,189,043 \text{ 円 (簡水営業収益)}}{343,434,338 \text{ 円 (簡水営業費用)}} \times 100 = 32.4\%$$

(この比率は、営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、営業活動の能率効果を測定するもので、この比率が高いほど良好なことを示す。)

- 総収益対総費用比率(総収支比率)

$$\frac{388,580,593 \text{ 円 (総収益)}}{388,580,593 \text{ 円 (総費用)}} \times 100 = 100.0\%$$

(この比率は、総収益が総費用の何%に当たるかを表したもので、100%を超えると黒字、100%未満は赤字になる。)

- 令和2年度給水収益による給水量1 m³当たりの供給単価(税抜き)は、次のとおりである。

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益 } 110,627,263 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 554,792 \text{ m}^3} = 199.40 \text{ 円}$$

- 令和2年度事業費による給水量1 m³当たりの給水原価(税抜き)は、次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{給水原価} &= \frac{\begin{array}{r} \text{経常費用(簡水営業費用+簡水営業外費用)} - \text{受託工事費等} - \text{長期前受金戻入} \\ 370,738,810 \text{ 円} \qquad \qquad \qquad - \quad 0 \text{ 円} \qquad \qquad - \quad 70,835,064 \text{ 円} \end{array}}{\text{有収水量 } 554,792 \text{ m}^3} \\ &= 540.57 \text{ 円} \end{aligned}$$

(4) 財政状態

上水道事業における本年度の資産、負債及び資本の状態は、40 頁の決算審査資料(5)比較貸借対照表(上水道事業)のとおりであり、概要は次のとおりである。

ア 資 産

資産合計は14,060,817,935 円である。

前年度に比べ180,650,457 円(1.3%)増加している。

これは、固定資産18,251,932 円(0.2%)が減少し、流動資産198,902,389 円(6.8%)が増加したことによる。

固定資産では、建物3,584,607 円(3.7%)、構築物185,918,351 円(1.8%)、車両運搬具919,356 円(26.8%)、工具、器具及び備品205,263 円(13.2%)、建設仮勘定166,458,876 円(72.4%)が減少し、機械及び装置338,834,521 円(191.6%)が増加している。

流動資産では、現金預金217,002,913 円(7.8%)、未収金11,677,491 円(11.3%)、貯蔵品221,985 円(1.7%)が増加し、短期貸付金30,000,000 円(皆減)が減少している。

イ 負 債

負債合計は8,058,685,149 円である。

前年度に比べ35,956,018 円(0.4%)減少している。

これは、固定負債40,766,639 円(0.7%)、繰延収益45,192,036 円(2.2%)が減少し、流動負債50,002,657 円(11.1%)が増加したことによる。

固定負債では、企業債40,766,639 円(0.7%)が減少している。

流動負債では、企業債16,883,436 円(4.3%)、未払金32,437,336 円(74.8%)、引当金392,000 円(4.3%)、その他流動負債289,885 円(3.9%)が増加している。

繰延収益では、長期前受金45,192,036 円(2.2%)が減少している。

ウ 資 本

資本合計は6,002,132,786 円である。

前年度に比べ 216,606,475 円 (3.7%) 増加している。

これは、資本金 120,184,290 円 (3.0%)、剰余金 96,422,185 円 (5.5%) が増加したことによる。

資本金では、資本金 120,184,290 円 (3.0%) が増加している。

剰余金では、利益剰余金 96,422,185 円 (8.1%) が増加している。

次に、簡易水道事業における本年度の資産、負債及び資本の状態は、41 頁の決算審査資料(6) 比較貸借対照表（簡易水道事業）のとおりであり、概要は次のとおりである。

なお、令和 2 年 4 月 1 日より公営企業会計移行のため、前年度対比はなし。

ア 資 産

資産合計は 5,235,386,714 円である。

内訳は、固定資産 5,114,206,394 円、流動資産 121,180,320 円である。

イ 負 債

負債合計は 3,467,441,227 円である。

内訳は、固定負債 1,520,473,185 円、流動負債 200,771,660 円、繰延収益 1,746,196,382 円である。

ウ 資 本

資本合計は 1,767,945,487 円である。

内訳は、資本金 1,750,266,627 円、剰余金 17,678,860 円である。

(5) 消費税・地方消費税の状況

上水道事業における消費税・地方消費税の収支の状況は、次のとおりである。

仮受消費税・地方消費税額（売上げに係る分）	89,525,094 円
仮払消費税・地方消費税額（仕入れに係る分）	△53,054,446 円
一括比例配分方式による消費税控除不可額	245,668 円
特定収入に係る仮払消費税・地方消費税	1,712,508 円
不納欠損処分に係る消費税・地方消費税	△36,024 円
差引額	38,392,800 円

水道料金等に伴う仮受消費税・地方消費税収入額 89,525,094 円に対して、物品購入、工事請負等に伴い支出した仮払消費税・地方消費税支出額は 53,054,446 円、一括比例配分方式による消費税控除不可額は 245,668 円である。

補助金等の特定収入 20,440,567 円に係る仮払消費税・地方消費税 1,712,508 円は控除対象外消費税・地方消費税であり、また不納欠損処分に係る消費税・地方消費税 36,024 円は税額控除に算入され、その結果差し引き 38,392,800 円を納付するものである。

次に簡易水道事業における消費税・地方消費税の収支の状況は、次のとおりである。

仮受消費税・地方消費税額（売上げに係る分）	11,258,640 円
仮払消費税・地方消費税額（仕入れに係る分）	△32,197,657 円

一括比例配分方式による消費税控除不可額	149,091 円
特定収入に係る仮払消費税・地方消費税	9,086,890 円
不納欠損処分に係る消費税・地方消費税	0 円
差引額	△11,703,036 円
中間納付還付額	△2,519,900 円
最終差引額	△14,222,936 円

水道料金等に伴う仮受消費税・地方消費税収入額 11,258,640 円に対して、物品購入、工事請負等に伴い支出した仮払消費税・地方消費税支出額は 32,197,657 円、一括比例配分方式による消費税控除不可額は 149,091 円である。

補助金等の特定収入 100,420,783 円に係る仮払消費税・地方消費税 9,086,890 円は控除対象外消費税・地方消費税であり、その結果差し引き 11,703,036 円が還付されるものである。

なお、中間納付還付額が 2,519,900 円であるため、最終的に 14,222,936 円が還付されるものである。

(6) 水道料金の収入状況（令和 3 年 3 月末）

水道料金の収入状況は、次のとおりである。

（単位 円）

区 分	調 定 額	収入済額	欠損処分額	収入未済額	収納率 %
現 年 度	1,056,824,556	959,329,700	0	97,494,856	90.8
過 年 度	14,985,319,572	14,961,685,925	6,717,899	16,915,748	99.8
計	16,042,144,128	15,921,015,625	6,717,899	114,410,604	99.2

(7) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状況に係る資金の状態を表す。今年度は、主に当年度純利益や減価償却費等により 643,067,256 円の資金を得た。前年度と比べ、得た資金額は 117,628,630 円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。今年度は、主に有形固定資産の取得による支出等により 500,970,868 円の資金を使用した。前年度と比べ、使用した資金額は 134,047,743 円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。今年度は、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入等により 36,452,363 円の資金を得た。前年度と比べ、得た資金額は 70,317,108 円増加している。

以上から、現金預金（資金期末残高）が、3,008,048,289 円となったものである。

キャッシュ・フロー計算書は次頁のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和２年度 ①	令和元年度 ②	増減①－②
１．業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	172,336,762	190,688,834	△ 18,352,072
減価償却費	609,149,516	402,691,510	206,458,006
固定資産除却損費	21,168,872	11,895,904	9,272,968
引当金の増減額(△は減少)	2,171,783	△ 128,936	2,300,719
長期前受金戻入額	△ 147,204,781	△ 75,914,577	△ 71,290,204
受取利息及び受取配当金	△ 887,607	△ 1,379,694	492,087
支払利息	123,766,588	104,961,521	18,805,067
未収金の増減額(△は増加)	△ 19,264,986	36,113	△ 19,301,099
未払金の増減額(△は減少)	3,497,189	△ 4,281,439	7,778,628
たな卸し資産の増減額(△は増加)	△ 329,985	△ 1,323,980	993,995
預り金の増減額	1,566,590	1,755,460	△ 188,870
小 計	765,969,941	629,000,716	136,969,225
利息及び配当金の受取額	863,903	1,399,431	△ 535,528
利息の支払額	△ 123,766,588	△ 104,961,521	△ 18,805,067
業務活動によるキャッシュ・フロー	643,067,256	525,438,626	117,628,630
２．投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 544,435,743	△ 368,624,737	△ 175,811,006
国庫補助金等の収入	0	16,842,769	△ 16,842,769
工事負担金収入	13,464,875	14,858,843	△ 1,393,968
貸付金返還による収入	30,000,000	0	30,000,000
貸付による支出	0	△ 30,000,000	30,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 500,970,868	△ 366,923,125	△ 134,047,743
３．財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	471,800,000	295,100,000	176,700,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 512,093,877	△ 371,356,629	△ 140,737,248
他会計からの出資金による収入	76,746,240	42,391,884	34,354,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,452,363	△ 33,864,745	70,317,108
資金増加額（又は減少額）	178,548,751	124,650,756	53,897,995
資金期首残高	2,829,499,538	2,672,976,663	156,522,875
資金期末残高	3,008,048,289	2,797,627,419	210,420,870

※ 令和２年度の資金期首残高には、岩代簡易水道事業特別会計及び東和簡易水道事業特別会計からの引継金 31,872,119 円を含む。

4 二本松市下水道事業会計

(1) 事業の概要

中長期的な視点に立った経営基盤の強化をよりの確に取り組むため、令和2年度から2つの特別会計（安達下水道事業、岩代下水道事業）を公営企業会計に移行している。

ア 業務の状況

流域関連公共下水道二本松処理区の本年度における供用開始区域面積は6.37haで、処理区域面積は452.1haとなり、全体計画面積712.2haに対する整備率は63.5%になった。受益者が下水道に接続した下水道水洗化率は70.0%となり、事業所等を含めた接続件数は4,710件となっている。

流域関連公共下水道安達処理区の処理区域面積は188.9haとなり、全体計画面積299.6haに対する整備率は63.1%になった。受益者が下水道に接続した下水道水洗化率は79.0%となり、事業所等を含めた接続件数は1,765件となっている。

また、特定環境保全公共下水道岳処理区の処理区域面積は34.0haであり、全体計画面積35.0haに対する整備率は97.1%になった。接続件数は94件、うち旅館業法に基づくホテル・旅館等の接続件数は10件、下水道水洗化率は35.4%となっている。

特定環境保全公共下水道岩代処理区の処理区域面積は75.5haであり、全体計画面積77.0haに対する整備率は98.1%になった。接続件数は314件、下水道水洗化率は61.9%となっている。

なお、4処理区合わせた下水道水洗化率は71.1%となっている。また、年度末における下水道の普及率は、37.5%となっている。

イ 建設及び改良事業の状況

○ 流域関連公共下水道事業二本松処理区、安達処理区

二本松処理区においては、公共汚水桝設置工事4件(3,595千円)を施工した。安達処理区においては、舗装復旧工事1件52㎡(944千円)を施工した。

また、県が事業主体となって進めている阿武隈川上流流域下水道事業に係る建設負担金として26,000千円を支出した。負担金の事業内容は、あだたら清流センター内の汚泥処理施設の改築等である。

○ 特定環境保全公共下水道事業岳処理区、岩代処理区

岳せせらぎセンター及び岩代せせらぎセンターでは水処理施設の適正な維持管理に努めた。

ウ 経営の状況

本年度の経営状況は、流域関連公共下水道事業については、収益的収入797,257千円に対し、収益的支出は797,257千円であり、消費税・地方消費税抜きの損益計算においては、一般会計からの補助により当年度純損失は発生していない。

次に、特定環境保全公共下水道事業における本年度の経営状況は、収益的収入216,807千円に対し、収益的支出は216,807千円であり、消費税・地方消費税抜きの損益計算においては、一般会計からの補助により当年度純損失は発生していない。

今後とも接続率の向上を図るとともに、事業の効率化、事務事業の改善、諸経費の節約に努める。

(2) 業務

業務量は、次のとおりである。

公共分

項 目 \ 区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減	前年比%
年度末水洗化人口 (人)	13,274	9,297	3,977	42.8
年度末水洗化戸数 (戸)	5,442	3,938	1,504	38.2
年間処理水量 (m ³)	1,452,303	1,033,528	418,775	40.5
年間1月平均処理水量 (m ³)	121,025	86,127	34,898	40.5
年間有収水量 (m ³)	1,458,436	1,025,176	433,260	42.3
年間1月平均有収水量 (m ³)	121,536	85,431	36,105	42.3
有 収 率 (%)	100.4	99.2	1.2	1.2

特環分

項 目 \ 区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減	前年比%
年度末水洗化人口 (人)	929	145	784	540.7
年度末水洗化戸数 (戸)	334	71	263	370.4
年間処理水量 (m ³)	142,899	90,861	52,038	57.3
年間1月平均処理水量 (m ³)	11,908	7,572	4,336	57.3
年間有収水量 (m ³)	157,624	100,043	57,581	57.6
年間1月平均有収水量 (m ³)	13,135	8,337	4,798	57.6
有 収 率 (%)	110.3	110.1	0.2	0.2

※ 公共分・特環分ともに、前年比が増加しているのは、安達下水道事業及び岩代下水道事業が公営企業会計へ移行したことによる。

(3) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出（消費税・地方消費税含む）

収 入

(単位 円)

科 目 \ 区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A) %
営 業 収 益	229,155,000	241,715,590	12,560,590	105.5
特環営業収益	25,543,000	24,130,336	△ 1,412,664	94.5
営 業 外 収 益	607,692,000	579,214,202	△ 28,477,798	95.3
特環営業外収益	203,099,000	194,869,946	△ 8,229,054	95.9
計	1,065,489,000	1,039,930,074	△ 25,558,926	97.6

支 出

(単位 円)

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) %
営 業 費 用	735,071,081	724,345,328	0	10,725,753	98.5
特 環 営 業 費 用	211,451,828	203,786,419	0	7,665,409	96.4
営 業 外 費 用	95,512,919	91,716,936	0	3,795,983	96.0
特 環 営 業 外 費 用	14,616,172	14,188,263	0	427,909	97.1
特 別 損 失	2,614,900	2,614,900	0	0	100.0
特 環 特 別 損 失	1,042,000	1,025,600	0	16,400	98.4
予 備 費	2,026,100	0	0	2,026,100	0.0
特 環 予 備 費	1,500,000	0	0	1,500,000	0.0
計	1,063,835,000	1,037,677,446	0	26,157,554	97.5

収益的収入の決算額は1,039,930,074円で、予算額1,065,489,000円に対して97.6%の執行率である。

これに対する収益的支出の決算額は1,037,677,446円で、予算額1,063,835,000円に対して97.5%の執行率となっている。

なお、令和2年4月1日より安達下水道事業及び岩代下水道事業が公営企業会計に移行したため、前年度対比においては比率増となっている。

○ 営業収益

営業収益の総額は265,845,926円である。

内訳は、下水道使用料 259,950,913 円、他会計負担金 5,650,013 円、その他の営業収益 245,000 円である。

前年度に比べ88,938,440円(50.3%)増加している。

これは、下水道使用料 88,976,717 円(52.0%)、その他の営業収益 45,000 円(22.5%)が増加し、他会計負担金 83,277 円(1.5%)が減少したことによる。

○ 営業外収益

営業外収益の総額は774,084,148円である。

内訳は、受取利息及び配当金 304,984 円、他会計補助金 558,587,619 円、長期前受金戻入 178,391,376 円、雑収益 34,547,541 円、消費税・地方消費税還付金 2,252,628 円である。

前年度に比べ323,556,846円(71.8%)増加している。

これは、受取利息及び配当金 320,345 円(51.2%)が減少し、他会計補助金 230,603,197 円(70.3%)、長期前受金戻入 73,527,921 円(70.1%)、雑収益 18,671,120 円(117.6%)、消費税・地方消費税還付金 1,074,953 円(91.3%)が増加したことによる。

○ 営業費用

営業費用の総額は 928,131,747 円である。

内訳は、管渠費 31,808,745 円、処理場費 50,130,488 円、流域下水道維持管理負担金 285,232,305 円、総係費 101,354,809 円、減価償却費 455,108,489 円、資産減耗費 4,496,911 円である。

前年度に比べ 379,893,310 円(69.3%)増加している。

これは、管渠費 21,024,411 円(195.0%)、処理場費 28,110,198 円(127.7%)、流域下水道維持管理負担金 107,372,476 円(60.4%)、総係費 38,888,156 円(62.3%)、減価償却費 180,001,158 円(65.4%)、資産減耗費 4,496,911 円(皆増)が増加したことによる。

○ 営業外費用

営業外費用の総額は 105,905,199 円である。

内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 105,807,433 円、雑支出 61,919 円、消費税 16,172 円、助成金 19,675 円である。

前年度に比べ 27,886,523 円(35.7%)増加している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費 27,942,800 円(35.9%)、雑支出 7,822 円(14.5%)、消費税 385 円(2.4%)が増加し、助成金 64,484 円(76.6%)が減少したことによる。

○ 特別損失

特別損失の額は 3,640,500 円である。

内訳は、その他特別損失 3,640,500 円である。

前年度に比べ 3,640,500 円(皆増)増加している。

これは、その他特別損失 3,640,500 円(皆増)が増加したことによる。

イ 資本的収入及び支出（消費税・地方消費税含む）

収 入		(単位 円)		
区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A) %
企 業 債	26,000,000	26,000,000	0	100.0
負 担 金 及 び 分 担 金	6,923,000	8,715,300	1,792,300	125.9
特 環 負 担 金 及 び 分 担 金	362,000	350,800	△ 11,200	96.9
出 資 金	62,577,000	55,343,358	△ 7,233,642	88.4
そ の 他 資 本 的 収 入	1,425,000	1,427,920	2,920	100.2
計	97,287,000	91,837,378	△ 5,449,622	94.4

支 出		(単位 円)			
区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) %
建 設 改 良 費	40,272,000	30,611,550	0	9,660,450	76.0
特環建設改良費	1,400,000	0	0	1,400,000	0.0
企 業 債 償 還 金	391,576,000	391,574,966	0	1,034	100.0
特 環 企 業 債 償 還 金	56,945,000	56,944,737	0	263	100.0
納 付 金	2,000	0	0	2,000	0.0
特 環 納 付 金	2,000	0	0	2,000	0.0
予 備 費	2,500,000	0	0	2,500,000	0.0
特 環 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
計	493,697,000	479,131,253	0	14,565,747	97.0

資本的収入の決算額は 91,837,378 円で、予算額 97,287,000 円に対して 94.4%の執行率である。

内訳は、企業債 26,000,000 円、負担金及び分担金 8,715,300 円、特環負担金及び分担金 350,800 円、出資金 55,343,358 円、その他資本的収入 1,427,920 円である。

これに対する資本的支出の決算額は 479,131,253 円で、予算額 493,697,000 円に対して 97.0%の執行率となっている。

内訳は、建設改良費 30,611,550 円、企業債償還金 391,574,966 円、特環企業債償還金 56,944,737 円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 387,293,875 円のうち、流関資本にかかる 330,699,938 円は、過年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額 1,177,675 円、過年度分損益勘定留保資金 329,522,263 円で補填し、特環資本にかかる 56,593,937 円は、過年度分損益勘定留保資金 56,593,937 円で補填した。

(4) 経営成績

本年度の経営成績を消費税・地方消費税抜きでみると、総収益 1,014,063,928 円に対して総費用 1,014,063,928 円で、差し引き 0 円となっている。

前年度と比較すると 49 頁の決算審査資料(2)比較損益計算書のとおり、収益では、営業収益 79,182,404 円、営業外収益 322,485,135 円の増加となっている。費用では、営業費用 361,660,400 円、営業外費用 36,366,639 円、特別損失 3,640,500 円の増加となっている。

なお、令和 2 年 4 月 1 日より安達下水道事業及び岩代下水道事業が公営企業会計に移行したため、前年度対比においては比率増となっている。

○ 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

242,223,561（営業収益）

891,094,359（営業費用）

× 100 = 27.2%

（前年度 30.8%）

(この比率は、営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、営業活動の能率効果を測定するもので、この比率が高いほど良好なことを示す。)

○ 総収益対総費用比率 (総収支比率)

$$\frac{1,014,063,928 \text{ (総収益)}}{1,014,063,928 \text{ (総費用)}} \times 100 = 100.0\% \quad (\text{前年度 } 100.0\%)$$

(この比率は、総収益が総費用の何%に当たるかを表したもので、100%を超えると黒字、100%未満は赤字になる。)

(5) 財政状態

本年度における資産、負債及び資本の状態は、50 頁の決算審査資料(3)比較貸借対照表のとおりであり、概要は次のとおりである。

なお、令和2年4月1日より安達下水道事業及び岩代下水道事業が公営企業会計に移行したため、前年度対比においては比率増となっている。

ア 資 産

資産合計は 15,286,592,759 円である。

前年度に比べ 4,860,699,832 円(46.6%)増加している。

これは、固定資産 4,907,180,969 円(51.3%)が増加し、流動資産 46,481,137 円(5.4%)が減少したことによる。

固定資産では、土地 6,132,035 円(24.0%)、建物 50,510,241 円(49.0%)、構築物 4,335,717,837 円(54.4%)、機械及び装置 142,031,553 円(103.5%)、車両運搬具 19,340 円(15.0%)、工具、器具及び備品 234,992 円(34.5%)、建設仮勘定 9,700,199 円(56.3%)、流域下水道施設利用権 360,691,132 円(27.5%)、電話加入権 1,063,640 円(153.4%)、出資金 1,080,000 円(100.9%)が増加している。

流動資産では、現金預金 100,920,433 円(12.0%)、貸倒引当金 824,046 円(37.8%)が減少し、未収金 55,263,342 円(257.7%)が増加している。

イ 負 債

負債合計は 10,795,642,955 円である。

前年度に比べ 3,360,714,248 円(45.2%)増加している。

これは、固定負債 1,187,142,650 円(34.8%)、流動負債 217,638,613 円(57.0%)、繰延収益 1,955,932,985 円(53.7%)が増加したことによる。

固定負債では、企業債 1,187,142,650 円(34.8%)が増加している。

流動負債では、企業債 160,308,699 円(53.4%)、未払金 86,048,178 円(178.6%)、引当金 1,281,736 円(35.1%)が増加し、他会計借入金 30,000,000 円(皆減)が減少している。

繰延収益では、長期前受金 1,955,990,385 円(53.9%)が増加し、建設仮勘定長期前受金 57,400 円(0.6%)が減少している。

ウ 資 本

資本合計は 4,490,949,804 円である。

前年度に比べ 1,499,985,584 円 (50.2%) 増加している。

これは、資本金 1,499,985,584 円 (50.4%) が増加したことによる。

資本金では、資本金 1,499,985,584 円 (50.4%) が増加している。

(6) 消費税・地方消費税の状況

消費税・地方消費税の収支の状況は、次のとおりである。

仮受消費税・地方消費税額（売上げに係る分）	23,623,702 円
仮払消費税・地方消費税額（仕入れに係る分）	△39,825,884 円
特定収入に係る仮払消費税・地方消費税額	13,959,738 円
不納欠損処分に係る消費税・地方消費税額	△10,184 円
差引額	△2,252,628 円

事業収入等に伴う仮受消費税・地方消費税収入額が 23,623,702 円、物品購入、工事請負等に伴い支出した仮払消費税・地方消費税額は 39,825,884 円である。

本来この支出額は全額控除の対象となるものであるが、補助金等の特定収入による課税仕入れに係る仮払消費税・地方消費税額 13,959,738 円は控除対象外消費税・地方消費税であり、また不納欠損処分に係る消費税・地方消費税額 10,184 円は税額控除に算入され、その結果差し引き 2,252,628 円が還付されるものである。

(7) 下水道使用料の収入状況（令和 3 年 3 月末）

下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円)					
区 分	調 定 額	収入済額	欠損処分額	収入未済額	収納率 %
現 年 度	259,950,913	227,255,349	0	32,695,564	87.4
過 年 度	33,119,863	30,158,267	137,954	2,823,642	91.1
計	293,070,776	257,413,616	137,954	35,519,206	87.8

(8) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状況に係る資金の状態を表す。今年度は、主に減価償却費、支払利息等により 288,752,037 円の資金を得た。前年度と比べ、得た資金額は 112,059,334 円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。今年度は、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等により 7,095,064 円の資金を使用した。前年度と比べ、使用した資金額は 76,032,964 円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。今年度は、主に建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による

支出等により 397,176,345 円の資金を使用した。前年度と比べ、使用した資金額は 157,401,056 円増加している。

以上から、現金預金(資金期末残高)が、738,440,420 円となったものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位 円)			
区 分	令和2年度 ①	令和元年度 ②	増減①－②
1.業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	455,108,489	275,107,331	180,001,158
引当金の増減額(△は減少)	2,105,782	△ 3,181,326	5,287,108
長期前受金戻入額	△ 178,391,376	△ 104,863,455	△ 73,527,921
受取利息及び受取配当金	△ 304,984	△ 625,329	320,345
支払利息	105,807,433	77,864,633	27,942,800
未収金の増減額(△は増加)	△ 41,601,911	6,205,594	△ 47,807,505
未払金の増減額(△は減少)	51,531,053	3,424,559	48,106,494
小 計	394,254,486	253,932,007	140,322,479
利息及び配当金の受取額	304,984	625,329	△ 320,345
利息の支払額	△ 105,807,433	△ 77,864,633	△ 27,942,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	288,752,037	176,692,703	112,059,334
2.投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 16,161,164	△ 93,142,928	76,981,764
受益者負担金等による収入	9,066,100	10,014,900	△ 948,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,095,064	△ 83,128,028	76,032,964
3.財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	26,000,000	14,800,000	11,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 448,519,703	△ 290,329,202	△ 158,190,501
借入による収入	0	30,000,000	△ 30,000,000
他会計借入金の返済による支出	△ 30,000,000	0	△ 30,000,000
他会計からの出資金による収入	55,343,358	5,753,913	49,589,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 397,176,345	△ 239,775,289	△ 157,401,056
資金増加額(又は減少額)	△ 115,519,372	△ 146,210,614	30,691,242
資金期首残高	853,959,792	985,571,467	△ 131,611,675
資金期末残高	738,440,420	839,360,853	△ 100,920,433

※ 令和2年度の資金期首残高には、安達下水道事業特別会計及び岩代下水道事業特別会計からの引継金 14,598,939 円を含む。

第5 む す び

本年度の各企業会計決算審査の概要は前述したとおりであるが、次により所感を述べて結びとする。

○ 工業団地造成事業会計について

工業団地造成事業会計は、本年度、前年度から繰越した確定測量業務及び関連工事を実施し、工業団地内の通行の安全性を高めるとともに資産価値の向上に努めた。また、企業誘致活動を積極的に推進し、長命工業団地の7区画の分譲地のうち2区画の分譲地を売却した。

今後においても、経営の健全化を確保するため、引き続き分譲用地の早期売却に向けた積極的な誘致活動に努めることを望むものである。

○ 宅地造成事業会計について

宅地造成事業会計は、本年度、二本松駅南地区整備事業と連携し、住宅団地造成計画の検討及び開発区域内の用地取得を実施した。

今後においては、事業の効率化並びに事業投資におけるコスト縮減に努めるとともに、住宅環境に適した良好な宅地の供給を推進するため、二本松駅南住宅団地造成の早期完成を目指して事務執行にあたるよう望むものである。

○ 水道事業会計について

本年度末の上水道事業（二本松地域、安達地域）の給水人口は40,308人で、前年度末に比べて463人(1.1%)減少している。給水件数は16,102件で56件(0.3%)増加している。年間有収水量では4,117,219 m³で66,895 m³(1.6%)減少している。

また、本年度末の簡易水道事業（岩代地域、東和地域）の給水人口は6,604人、給水件数は2,357件、年間有収水量は554,792 m³である。

本年度の上水道事業の収益的収支については、172,336,762円（消費税・地方消費税抜き）の黒字決算となった。また、本年度の簡易水道事業の収益的収支は、一般会計からの補助金により当年度純損失は発生していない。

水道事業全体の前年度末処分利益剰余金190,688,834円については、減債積立金114,774,257円を積立て、75,914,577円を固定資産補助金等収益化額の組入として全額処分した。したがって、当年度純利益及び当年度末処分利益剰余金は172,336,762円となっている。

今後とも、事務事業の改善や更なる経費の節減に努め、より一層の事業効率化及び独立採算制の向上並びに健全な経営に努めるとともに、安全で良質な水の安定供給に努めることを望むものである。

○ 下水道事業会計について

流域関連公共下水道（二本松処理区、安達処理区）の本年度における供用開始区域面積は6.37haで、処理区域面積は641.0haとなり、全体計画面積1,011.8haに対する整備率は63.4%になった。受益者が下水道に接続した下水道水洗化率は72.5%となり、事業所等を含めた接続件数は6,475件となっている。

また、特定環境保全公共下水道（岳処理区、岩代処理区）の処理区域面積は109.5haであり、全体計画面積112.0haに対する整備率は97.8%になった。受益者が下水道に接続した下水道水

洗化率は 55.7%であり、接続件数は 408 件、うち旅館業法に基づくホテル・旅館等の接続件数は 10 件となっている。

なお、4 処理区合わせた下水道水洗化率は 71.1%となっている。また、年度末における下水道の普及率は、37.5%になっている。

本年度の経営状況は、流域関連公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業合わせての収益的収入 1,014,063,928 円（消費税・地方消費税抜き）に対し、収益的支出も 1,014,063,928 円で、主な事業収入は、下水道使用料 236,328,548 円、他会計補助金 558,587,619 円等であり、当年度純損失は発生していない。

今後とも接続件数の増加を図り、事業の効率化、事務事業の改善、諸経費の節減に努め、事業の目的である「快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全」に努めることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

1 資 料（工業団地造成事業）

（1）比 較 収 益 費 用 総 括 表

（工業団地造成事業）

区 分 項 目	令和 2 年度		令和 元 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
収益的収入						
1 営業収益	345,454,000	99.4	0	-	345,454,000	皆増
売却収益	345,454,000	99.4	0	-	345,454,000	皆増
2 営業外収益	2,055,594	0.6	0	-	2,055,594	皆増
補助金	2,055,594	0.6	0	-	2,055,594	皆増
収 益 合 計	347,509,594	100.0	0	-	347,509,594	皆増
収益的支出						
1 営業費用	340,136,820	99.4	0	-	340,136,820	皆増
土地売却原価	340,136,776	99.4	0	-	340,136,776	皆増
一般管理費	44	0.0	0	-	44	皆増
2 営業外費用	2,055,594	0.6	0	-	2,055,594	皆増
支払利息及び企業債取扱諸費	2,055,594	0.6	0	-	2,055,594	皆増
費 用 合 計	342,192,414	100.0	0	-	342,192,414	皆増
収支差引額	5,317,180		0		5,317,180	皆増

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

(2) 比較損益計算書

(工業団地造成事業)

区 分 項 目	令和 2 年度		令和 元 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
収益の部						
1 営業収益	345,454,000	99.4	0	-	345,454,000	皆増
売却収益	345,454,000	99.4	0	-	345,454,000	皆増
2 営業外収益	2,055,594	0.6	0	-	2,055,594	皆増
補助金	2,055,594	0.6	0	-	2,055,594	皆増
収 益 合 計	347,509,594	100.0	0	-	347,509,594	皆増
費用の部						
1 営業費用	340,136,820	99.4	0	-	340,136,820	皆増
土地売却原価	340,136,776	99.4	0	-	340,136,776	皆増
一般管理費	44	0.0	0	-	44	皆増
2 営業外費用	2,055,594	0.6	0	-	2,055,594	皆増
支払利息及び企業債取扱諸費	2,055,594	0.6	0	-	2,055,594	皆増
費 用 合 計	342,192,414	100.0	0	-	342,192,414	皆増
当年度純利益	5,317,180		0		5,317,180	皆増

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

※免税事業者につき税込み表示。

(3) 比較貸借対照表

(工業団地造成事業)

区 分 項 目	令和 2 年度		令和 元 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対する 比率(%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
資産の部						
1 土地造成	813,927,744	69.6	1,132,785,757	75.2	△ 318,858,013	71.9
(1)完成土地	813,927,744	69.6	1,132,785,757	75.2	△ 318,858,013	71.9
2 流動資産	355,615,755	30.4	373,298,095	24.8	△ 17,682,340	95.3
(1)現金預金	353,560,161	30.2	371,939,361	24.7	△ 18,379,200	95.1
(2)未収金	2,055,594	0.2	1,358,734	0.1	696,860	151.3
資 産 合 計	1,169,543,499	100.0	1,506,083,852	100.0	△ 336,540,353	77.7
負債の部						
1 固定負債	1,064,524,888	91.0	1,130,500,000	75.1	△ 65,975,112	94.2
(1)企業債	1,064,524,888	91.0	1,130,500,000	75.1	△ 65,975,112	94.2
2 流動負債	95,345,934	8.1	371,228,355	24.6	△ 275,882,421	25.7
(1)企業債	87,175,112	7.4	0	0.0	87,175,112	皆増
(2)未払金	8,170,822	0.7	371,228,355	24.6	△ 363,057,533	2.2
負 債 合 計	1,159,870,822	99.1	1,501,728,355	99.7	△ 341,857,533	77.2
資本の部						
1 資本金	2,993,237	0.3	2,993,237	0.2	0	100.0
(1)資本金	2,993,237	0.3	2,993,237	0.2	0	100.0
2 剰余金	6,679,440	0.6	1,362,260	0.1	5,317,180	490.3
(1)資本剰余金	1,358,734	0.1	1,358,734	0.1	0	100.0
(2)利益剰余金	5,320,706	0.5	3,526	0.0	5,317,180	150,899.2
資 本 合 計	9,672,677	0.9	4,355,497	0.3	5,317,180	222.1
負 債・資 本 合 計	1,169,543,499	100.0	1,506,083,852	100.0	△ 336,540,353	77.7

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

※免税事業者につき税込み表示。

2 資 料（宅地造成事業）

(1) 比 較 貸 借 対 照 表

（宅地造成事業）

区 分 項 目	令和 2 年度		令和 元 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対する 比率(%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
資産の部						
1 宅地造成	213,488,686	99.6	0	0.0	213,488,686	皆増
(1)未成宅地	213,488,686	99.6	0	0.0	213,488,686	皆増
2 流動資産	897,710	0.4	900,198	100.0	△ 2,488	99.7
(1)現金預金	897,710	0.4	900,198	100.0	△ 2,488	99.7
資 産 合 計	214,386,396	100.0	900,198	100.0	213,486,198	23,815.5
負債の部						
1 固定負債	213,400,000	99.5	0	0.0	213,400,000	皆増
(1)企業債	213,400,000	99.5	0	0.0	213,400,000	皆増
2 流動負債	187	0.0	0	0.0	187	皆増
(1)未払金	187	0.0	0	0.0	187	皆増
負 債 合 計	213,400,187	99.5	0	0.0	213,400,187	皆増
資本の部						
1 資本金	86,011	0.1	0	0.0	86,011	皆増
(1)資本金	86,011	0.1	0	0.0	86,011	皆増
2 剰余金	900,198	0.4	900,198	100.0	0	100.0
(1)利益剰余金	900,198	0.4	900,198	100.0	0	100.0
資 本 合 計	986,209	0.5	900,198	100.0	86,011	109.6
負 債・資 本 合 計	214,386,396	100.0	900,198	100.0	213,486,198	23,815.5

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

※免税事業者につき税込み表示。

3 資 料（水道事業）

(1) 比 較 収 益 費 用 総 括 表(上水道事業)

(水道事業)

区 分 項 目	令和 2 年度		令和 元 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
収益的収入						
1 営業収益	962,703,455	89.4	959,356,866	88.3	3,346,589	100.3
給水収益	935,144,627	86.8	933,739,372	85.9	1,405,255	100.2
その他の営業収益	27,558,828	2.6	25,617,494	2.4	1,941,334	107.6
2 営業外収益	114,767,750	10.6	120,706,930	11.1	△ 5,939,180	95.1
受取利息及び配当金	887,607	0.1	1,379,694	0.1	△ 492,087	64.3
他会計補助金	448,000	0.0	460,000	0.1	△ 12,000	97.4
負担金	12,535,334	1.2	13,422,372	1.2	△ 887,038	93.4
加入金	16,803,600	1.5	17,739,040	1.6	△ 935,440	94.7
施設維持管理受託収益	4,153,188	0.4	4,036,353	0.4	116,835	102.9
受託工事収益	5,203,000	0.5	5,457,100	0.5	△ 254,100	95.3
長期前受金戻入	73,275,095	6.8	75,914,577	7.0	△ 2,639,482	96.5
雑収益	1,461,926	0.1	2,297,794	0.2	△ 835,868	63.6
3 特別利益	0	0.0	6,785,460	0.6	△ 6,785,460	皆減
その他特別利益	0	0.0	6,785,460	0.6	△ 6,785,460	皆減
収 益 合 計	1,077,471,205	100.0	1,086,849,256	100.0	△ 9,378,051	99.1
収益的支出						
1 営業費用	731,377,423	83.8	711,569,205	81.9	19,808,218	102.8
原水及び浄水費	120,019,437	13.7	105,094,729	12.1	14,924,708	114.2
配水及び給水費	98,180,332	11.2	82,564,370	9.5	15,615,962	118.9
業務費	51,883,802	6.0	51,806,475	6.0	77,327	100.1
総係費	59,355,638	6.8	65,876,247	7.6	△ 6,520,609	90.1
減価償却費	395,270,750	45.3	402,691,510	46.3	△ 7,420,760	98.2
資産減耗費	6,667,464	0.8	3,535,874	0.4	3,131,590	188.6
2 営業外費用	142,026,715	16.2	149,463,626	17.2	△ 7,436,911	95.0
支払利息及び企業債取扱諸費	96,705,538	11.1	104,961,521	12.1	△ 8,255,983	92.1
受託工事費	4,730,000	0.5	4,961,000	0.6	△ 231,000	95.3
施設維持管理受託費	2,097,517	0.2	2,054,088	0.2	43,429	102.1
雑支出	100,860	0.0	56,311	0.0	44,549	179.1
消費税	38,392,800	4.4	37,430,706	4.3	962,094	102.6
3 特別損失	0	0.0	8,360,030	0.9	△ 8,360,030	皆減
災害による損失	0	0.0	8,360,030	0.9	△ 8,360,030	皆減
費 用 合 計	873,404,138	100.0	869,392,861	100.0	4,011,277	100.5
収支差引額	204,067,067		217,456,395		△ 13,389,328	93.8

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

(2) 比較収益費用総括表(簡易水道事業)

(水道事業)

区 分 項 目	令和 2 年度		令和 元 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
収益的収入						
1 簡水営業収益	122,242,836	29.5	-	-	-	-
給水収益	121,679,929	29.4	-	-	-	-
その他の営業収益	562,907	0.1	-	-	-	-
2 簡水営業外収益	281,553,488	68.1	-	-	-	-
他会計補助金	194,059,016	47.0	-	-	-	-
加入金	2,211,000	0.5	-	-	-	-
長期前受金戻入	70,835,064	17.1	-	-	-	-
雑収益	225,472	0.1	-	-	-	-
消費税還付金	14,222,936	3.4	-	-	-	-
3 簡水特別利益	9,685,981	2.4	-	-	-	-
その他特別利益	9,685,981	2.4	-	-	-	-
収 益 合 計	413,482,305	100.0	-	-	-	-
収益的支出						
1 簡水営業費用	354,349,916	88.7	-	-	-	-
原水及び浄水費	74,720,182	18.7	-	-	-	-
配水及び給水費	30,374,682	7.6	-	-	-	-
業務費	11,996,143	3.0	-	-	-	-
総係費	23,056,618	5.8	-	-	-	-
減価償却費	213,878,766	53.5	-	-	-	-
資産減耗費	323,525	0.1	-	-	-	-
2 簡水営業外費用	27,067,670	6.8	-	-	-	-
支払利息及び企業債取扱諸費	27,061,050	6.8	-	-	-	-
雑支出	6,620	0.0	-	-	-	-
3 簡水特別損失	17,841,783	4.5	-	-	-	-
災害による損失	14,177,883	3.6	-	-	-	-
その他特別損失	3,663,900	0.9	-	-	-	-
費 用 合 計	399,259,369	100.0	-	-	-	-
収支差引額	14,222,936		-	-	-	-

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

※令和2年4月1日より岩代簡易水道事業・東和簡易水道事業が公営企業会計に移行したため、前年度対比はなし。

(3) 比 較 損 益 計 算 書(上水道事業)

(水道事業)

区 分 項 目	令和 2 年度		令和 元 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
収益の部						
1 営業収益	875,582,697	88.6	881,972,734	87.5	△ 6,390,037	99.3
給水収益	850,206,146	86.0	858,162,007	85.2	△ 7,955,861	99.1
その他の営業収益	25,376,551	2.6	23,810,727	2.3	1,565,824	106.6
2 営業外収益	112,399,438	11.4	118,454,572	11.8	△ 6,055,134	94.9
受取利息及び配当金	887,607	0.1	1,379,694	0.1	△ 492,087	64.3
他会計補助金	448,000	0.1	460,000	0.1	△ 12,000	97.4
負担金	12,535,334	1.3	13,422,372	1.3	△ 887,038	93.4
加入金	15,276,000	1.5	16,332,000	1.6	△ 1,056,000	93.5
施設維持管理受託収益	3,778,739	0.4	3,713,724	0.4	65,015	101.8
受託工事収益	4,730,000	0.5	4,961,000	0.5	△ 231,000	95.3
長期前受金戻入	73,275,095	7.4	75,914,577	7.6	△ 2,639,482	96.5
雑収益	1,468,663	0.1	2,271,205	0.2	△ 802,542	64.7
3 特別利益	0	0.0	6,785,460	0.7	△ 6,785,460	皆減
その他特別利益	0	0.0	6,785,460	0.7	△ 6,785,460	皆減
収 益 合 計	987,982,135	100.0	1,007,212,766	100.0	△ 19,230,631	98.1
費用の部						
1 営業費用	712,546,756	87.4	696,667,445	85.3	15,879,311	102.3
原水及び浄水費	110,960,763	13.6	98,024,925	12.0	12,935,838	113.2
配水及び給水費	92,131,970	11.3	78,294,674	9.6	13,837,296	117.7
業務費	48,673,819	6.0	48,870,632	6.0	△ 196,813	99.6
総係費	58,841,990	7.2	65,249,830	8.0	△ 6,407,840	90.2
減価償却費	395,270,750	48.5	402,691,510	49.3	△ 7,420,760	98.2
資産減耗費	6,667,464	0.8	3,535,874	0.4	3,131,590	188.6
2 営業外費用	103,098,617	12.6	111,496,457	13.7	△ 8,397,840	92.5
支払利息及び企業債取扱諸費	96,705,538	11.9	104,961,521	12.9	△ 8,255,983	92.1
受託工事費	4,300,000	0.5	4,510,000	0.6	△ 210,000	95.3
施設維持管理受託費	1,909,332	0.2	1,895,061	0.2	14,271	100.8
雑支出	183,747	0.0	129,875	0.0	53,872	141.5
3 特別損失	0	0.0	8,360,030	1.0	△ 8,360,030	皆減
災害による損失	0	0.0	8,360,030	1.0	△ 8,360,030	皆減
費 用 合 計	815,645,373	100.0	816,523,932	100.0	△ 878,559	99.9
当年度純利益	172,336,762		190,688,834		△ 18,352,072	90.4

※この表は、消費税・地方消費税抜きである。

(4) 比 較 損 益 計 算 書(簡易水道事業)

(水道事業)

区 分 項 目	令和 2 年度		令和 元 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
収益の部						
1 簡水営業収益	111,189,043	28.6	-	-	-	-
給水収益	110,627,263	28.5	-	-	-	-
その他の営業収益	561,780	0.1	-	-	-	-
2 簡水営業外収益	267,705,569	68.9	-	-	-	-
他会計補助金	194,059,016	50.0	-	-	-	-
加入金	2,010,000	0.5	-	-	-	-
長期前受金戻入	70,835,064	18.2	-	-	-	-
雑収益	801,489	0.2	-	-	-	-
消費税還付金	0	0.0	-	-	-	-
3 簡水特別利益	9,685,981	2.5	-	-	-	-
その他特別利益	9,685,981	2.5	-	-	-	-
収 益 合 計	388,580,593	100.0	-	-	-	-
費用の部						
1 簡水営業費用	343,434,338	88.4	-	-	-	-
原水及び浄水費	67,942,188	17.5	-	-	-	-
配水及び給水費	27,613,743	7.1	-	-	-	-
業務費	10,916,766	2.8	-	-	-	-
総係費	22,759,350	5.9	-	-	-	-
減価償却費	213,878,766	55.0	-	-	-	-
資産減耗費	323,525	0.1	-	-	-	-
2 簡水営業外費用	27,304,472	7.1	-	-	-	-
支払利息及び企業債取扱諸費	27,061,050	7.0	-	-	-	-
雑支出	243,422	0.1	-	-	-	-
3 簡水特別損失	17,841,783	4.5	-	-	-	-
災害による損失	14,177,883	3.6	-	-	-	-
その他特別損失	3,663,900	0.9	-	-	-	-
費 用 合 計	388,580,593	100.0	-	-	-	-
当年度純利益	0		-	-	-	-

※この表は、消費税・地方消費税抜きである。

※令和2年4月1日より岩代簡易水道事業・東和簡易水道事業が公営企業会計に移行したため、前年度対比はなし。

(5) 比較貸借対照表(上水道事業)

(水道事業)

区 分 項 目	令和 2 年度		令和 元 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に 対する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
資産の部						
1 固定資産	10,917,673,312	77.7	10,935,925,244	78.8	△ 18,251,932	99.8
(1)有形固定資産	10,917,225,312	77.7	10,935,477,244	78.8	△ 18,251,932	99.8
土地	240,353,548	1.7	240,353,548	1.7	0	100.0
建物	94,318,749	0.7	97,903,356	0.7	△ 3,584,607	96.3
構築物	9,999,496,950	71.1	10,185,415,301	73.4	△ 185,918,351	98.2
機械及び装置	515,661,438	3.7	176,826,917	1.3	338,834,521	291.6
車両運搬具	2,505,102	0.0	3,424,458	0.0	△ 919,356	73.2
工具、器具及び備品	1,348,781	0.0	1,554,044	0.0	△ 205,263	86.8
建設仮勘定	63,540,744	0.5	229,999,620	1.7	△ 166,458,876	27.6
(2)無形固定資産	448,000	0.0	448,000	0.0	0	100.0
電話加入権	448,000	0.0	448,000	0.0	0	100.0
2 流動資産	3,143,144,623	22.3	2,944,242,234	21.2	198,902,389	106.8
(1)現金預金	3,014,630,332	21.4	2,797,627,419	20.2	217,002,913	107.8
(2)未収金	115,198,375	0.8	103,520,884	0.7	11,677,491	111.3
(3)貯蔵品	13,315,916	0.1	13,093,931	0.1	221,985	101.7
(4)短期貸付金	0	0.0	30,000,000	0.2	△ 30,000,000	皆減
資 産 合 計	14,060,817,935	100.0	13,880,167,478	100.0	180,650,457	101.3
負債の部						
1 固定負債	5,577,420,964	39.7	5,618,187,603	40.5	△ 40,766,639	99.3
(1)企業債	5,472,952,481	38.9	5,513,719,120	39.7	△ 40,766,639	99.3
(2)引当金	104,468,483	0.8	104,468,483	0.8	0	100.0
特別修繕引当金	104,468,483	0.8	104,468,483	0.8	0	100.0
2 流動負債	499,314,516	3.6	449,311,859	3.2	50,002,657	111.1
(1)企業債	406,266,639	2.9	389,383,203	2.8	16,883,436	104.3
(2)未払金	75,812,320	0.5	43,374,984	0.3	32,437,336	174.8
(3)引当金	9,504,000	0.1	9,112,000	0.1	392,000	104.3
(4)その他流動負債	7,731,557	0.1	7,441,672	0.0	289,885	103.9
3 繰延収益	1,981,949,669	14.1	2,027,141,705	14.6	△ 45,192,036	97.8
(1)長期前受金	1,981,949,669	14.1	2,027,141,705	14.6	△ 45,192,036	97.8
負 債 合 計	8,058,685,149	57.4	8,094,641,167	58.3	△ 35,956,018	99.6
資本の部						
1 資本金	4,138,813,323	29.4	4,018,629,033	29.0	120,184,290	103.0
(1)資本金	4,138,813,323	29.4	4,018,629,033	29.0	120,184,290	103.0
2 剰余金	1,863,319,463	13.2	1,766,897,278	12.7	96,422,185	105.5
(1)資本剰余金	576,382,474	4.1	576,382,474	4.1	0	100.0
受贈財産評価額	412,579,181	3.0	412,579,181	3.0	0	100.0
補助金	62,832,804	0.4	62,832,804	0.4	0	100.0
負担金	100,970,489	0.7	100,970,489	0.7	0	100.0
(2)利益剰余金	1,286,936,989	9.1	1,190,514,804	8.6	96,422,185	108.1
減債積立金	801,491,244	5.7	686,716,987	4.9	114,774,257	116.7
建設改良積立金	313,108,983	2.2	313,108,983	2.3	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	172,336,762	1.2	190,688,834	1.4	△ 18,352,072	90.4
資 本 合 計	6,002,132,786	42.6	5,785,526,311	41.7	216,606,475	103.7
負 債・資 本 合 計	14,060,817,935	100.0	13,880,167,478	100.0	180,650,457	101.3

※この表は、消費税・地方消費税抜きである。

(6) 比較貸借対照表(簡易水道事業)

(水道事業)

区 分 項 目	令和 2 年度		令和 元 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に 対する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
資産の部						
1 固定資産	5,114,206,394	97.7	-	-	-	-
(1)有形固定資産	5,114,206,394	97.7	-	-	-	-
土地	36,200,311	0.7	-	-	-	-
建物	772,809,716	14.7	-	-	-	-
構築物	4,041,400,121	77.2	-	-	-	-
機械及び装置	259,534,403	5.0	-	-	-	-
車両運搬具	887,843	0.0	-	-	-	-
工具、器具及び備品	0	0.0	-	-	-	-
建設仮勘定	3,374,000	0.1	-	-	-	-
(2)無形固定資産	0	0.0	-	-	-	-
電話加入権	0	0.0	-	-	-	-
2 流動資産	121,180,320	2.3	-	-	-	-
(1)現金預金	△ 6,582,043	△ 0.1	-	-	-	-
(2)未収金	127,449,603	2.4	-	-	-	-
(3)貯蔵品	312,760	0.0	-	-	-	-
(4)短期貸付金	0	0.0	-	-	-	-
資 産 合 計	5,235,386,714	100.0	-	-	-	-
負債の部						
1 固定負債	1,520,473,185	29.1	-	-	-	-
(1)企業債	1,520,473,185	29.1	-	-	-	-
(2)引当金	0	0.0	-	-	-	-
特別修繕引当金	0	0.0	-	-	-	-
2 流動負債	200,771,660	3.8	-	-	-	-
(1)企業債	121,609,419	2.3	-	-	-	-
(2)未払金	76,457,536	1.5	-	-	-	-
(3)引当金	1,428,000	0.0	-	-	-	-
(4)その他流動負債	1,276,705	0.0	-	-	-	-
3 繰延収益	1,746,196,382	33.4	-	-	-	-
(1)長期前受金	1,746,196,382	33.4	-	-	-	-
負 債 合 計	3,467,441,227	66.3	-	-	-	-
資本の部						
1 資本金	1,750,266,627	33.4	-	-	-	-
(1)資本金	1,750,266,627	33.4	-	-	-	-
2 剰余金	17,678,860	0.3	-	-	-	-
(1)資本剰余金	17,678,860	0.3	-	-	-	-
受贈財産評価額	0	0.0	-	-	-	-
補助金	17,678,860	0.3	-	-	-	-
負担金	0	0.0	-	-	-	-
(2)利益剰余金	0	0.0	-	-	-	-
減債積立金	0	0.0	-	-	-	-
建設改良積立金	0	0.0	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	0	0.0	-	-	-	-
資 本 合 計	1,767,945,487	33.7	-	-	-	-
負 債・資 本 合 計	5,235,386,714	100.0	-	-	-	-

※この表は、消費税・地方消費税抜きである。

※令和2年4月1日より岩代簡易水道事業・東和簡易水道事業が公営企業会計に移行したため、前年度対比はなし。

(7) 費用節別比較表(上水道事業)

(水道事業)

区 分 項 目	令和 2 年度		令和 元 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
報酬	12,503,640	1.4	0	0.0	12,503,640	皆増
給料	49,935,000	5.7	53,526,300	6.2	△ 3,591,300	93.3
手当	21,681,171	2.5	19,819,327	2.3	1,861,844	109.4
賃金	0	0.0	11,477,357	1.3	△ 11,477,357	皆減
法定福利費	15,292,325	1.8	16,453,552	1.9	△ 1,161,227	92.9
報償費	120,000	0.0	120,000	0.0	0	100.0
旅費	197,000	0.0	29,320	0.0	167,680	671.9
賞与引当金繰入額	9,504,000	1.1	9,112,000	1.0	392,000	104.3
備消耗品費	2,357,271	0.3	2,908,531	0.3	△ 551,260	81.0
燃料費	997,567	0.1	1,142,020	0.1	△ 144,453	87.4
食糧費	0	0.0	12,000	0.0	△ 12,000	皆減
印刷製本費	3,857,349	0.4	4,988,866	0.6	△ 1,131,517	77.3
光熱水費	1,602,038	0.2	1,609,698	0.2	△ 7,660	99.5
通信運搬費	5,884,996	0.7	5,779,986	0.7	105,010	101.8
委託料	50,781,626	5.8	57,859,349	6.7	△ 7,077,723	87.8
賃借料	7,464,811	0.9	8,152,236	0.9	△ 687,425	91.6
手数料	9,304,287	1.1	9,306,907	1.1	△ 2,620	100.0
動力費	7,909,398	0.9	8,912,041	1.0	△ 1,002,643	88.7
修繕費	48,086,536	5.5	13,361,553	1.5	34,724,983	359.9
薬品費	2,564,974	0.3	2,148,807	0.2	416,167	119.4
材料費	16,038	0.0	0	0.0	16,038	皆増
被服費	109,637	0.0	43,093	0.0	66,544	254.4
負担金	14,285,549	1.6	15,469,645	1.8	△ 1,184,096	92.3
受水費	63,415,873	7.3	61,672,369	7.1	1,743,504	102.8
貸倒引当金繰入額	739,000	0.1	573,132	0.1	165,868	128.9
広告料	22,000	0.0	21,600	0.0	400	101.9
保険料	546,013	0.1	593,394	0.1	△ 47,381	92.0
厚生費	150,410	0.0	133,038	0.0	17,372	113.1
公課費	110,700	0.0	115,700	0.0	△ 5,000	95.7
小 計	329,439,209	37.8	305,341,821	35.1	24,097,388	107.9
企業債利息	96,705,538	11.1	104,961,521	12.1	△ 8,255,983	92.1
受託費用(工事)	4,730,000	0.5	4,961,000	0.6	△ 231,000	95.3
受託費用(施設)	2,097,517	0.2	2,054,088	0.2	43,429	102.1
その他の雑支出	100,860	0.0	56,311	0.0	44,549	179.1
消費税・地方消費税	38,392,800	4.4	37,430,706	4.3	962,094	102.6
小 計	142,026,715	16.2	149,463,626	17.2	△ 7,436,911	95.0
災害による損失	0	0.0	8,360,030	1.0	△ 8,360,030	皆減
小 計	0	0.0	8,360,030	1.0	△ 8,360,030	皆減
有形固定資産減価償却費	395,270,750	45.2	402,691,510	46.3	△ 7,420,760	98.2
固定資産除却費	6,667,464	0.8	3,535,874	0.4	3,131,590	188.6
小 計	401,938,214	46.0	406,227,384	46.7	△ 4,289,170	98.9
合 計	873,404,138	100.0	869,392,861	100.0	4,011,277	100.5

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

(8) 費用節別比較表(簡易水道事業)

(水道事業)

区 分 項 目	令和 2 年度		令和 元 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
報酬	0	0.0	-	-	-	-
給料	8,120,400	2.0	-	-	-	-
手当	5,927,665	1.5	-	-	-	-
法定福利費	2,294,502	0.6	-	-	-	-
報償費	0	0.0	-	-	-	-
旅費	0	0.0	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,428,000	0.4	-	-	-	-
備消耗品費	123,493	0.0	-	-	-	-
燃料費	548,812	0.1	-	-	-	-
食糧費	0	0.0	-	-	-	-
印刷製本費	559,151	0.1	-	-	-	-
光熱水費	2,931,701	0.7	-	-	-	-
通信運搬費	2,287,187	0.6	-	-	-	-
委託料	17,439,467	4.4	-	-	-	-
賃借料	1,912,189	0.5	-	-	-	-
手数料	5,863,107	1.5	-	-	-	-
動力費	9,883,498	2.5	-	-	-	-
修繕費	32,321,701	8.1	-	-	-	-
薬品費	1,221,834	0.3	-	-	-	-
材料費	22,000	0.0	-	-	-	-
被服費	18,677	0.0	-	-	-	-
負担金	8,866,684	2.2	-	-	-	-
受水費	38,066,693	9.5	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	102,000	0.0	-	-	-	-
広告料	0	0.0	-	-	-	-
保険料	196,564	0.0	-	-	-	-
厚生費	0	0.0	-	-	-	-
公課費	12,300	0.0	-	-	-	-
小 計	140,147,625	35.0	-	-	-	-
企業債利息	27,061,050	6.8	-	-	-	-
受託費用(工事)	0	0.0	-	-	-	-
受託費用(施設)	0	0.0	-	-	-	-
その他の雑支出	6,620	0.0	-	-	-	-
消費税・地方消費税	0	0.0	-	-	-	-
小 計	27,067,670	6.8	-	-	-	-
災害による損失	14,177,883	3.6	-	-	-	-
その他特別損失	3,663,900	0.9	-	-	-	-
小 計	17,841,783	4.5	-	-	-	-
有形固定資産減価償却費	213,878,766	53.6	-	-	-	-
固定資産除却費	323,525	0.1	-	-	-	-
小 計	214,202,291	53.7	-	-	-	-
合 計	399,259,369	100.0	-	-	-	-

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

※令和2年4月1日より岩代簡易水道事業・東和簡易水道事業が公営企業会計に移行したため、前年度対比はなし。

(9) 業 務 実 績 表(上水道事業)

(水道事業)

項 目	単 位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較		備 考
				増 減 (A) - (B)	前年比(%) (A)/(B)	
人 口	人	41,429	54,013	△ 12,584	76.7	年度末現在総人口(住基)
計 画 給 水 人 口	人	42,690	42,690	0	100.0	年度末現在計画給水人口
給水人口	仮設住宅含む					年度末現在給水人口
	仮設住宅除く	40,308	40,771	△ 463	98.9	
給水件数	仮設住宅含む					年度末現在
	仮設住宅除く	16,102	16,046	56	100.3	
普 及 率	仮設住宅含む					$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{現在総人口}} \times 100$
	仮設住宅除く	97.29	75.48	21.81	128.9	
配 水 量	m ³	5,070,246	4,991,845	78,401	101.6	年間総配水量
有 収 水 量	m ³	4,117,219	4,184,114	△ 66,895	98.4	年間総有収水量
有 収 率	%	81.20	83.82	△ 2.62	96.9	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
導 送 配 水 管 長 延	km	394	393	1	100.3	年度末現在
職 員 数	人	12	13	△ 1	92.3	年度末現在 (会計年度任用職員除く)
1 m ³ 当 り 費 用 (給 水 原 価)	円	179.26	173.93	5.33	103.1	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}}{\text{有収水量(税抜)}} - \frac{\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量(税抜)}}$
1 m ³ 当 り 収 益	円	239.96	240.72	△ 0.76	99.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量(税抜)}}$
1 m ³ 当 り 給 水 収 益 (供 給 単 価)	円	206.50	205.10	1.40	100.7	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量(税抜)}}$
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³ /日	11,280	11,432	△ 152	98.7	$\frac{\text{2年度 m}^3/\text{365日}}{\text{元年度 m}^3/\text{366日}}$
1 日 最 大 配 水 量	m ³ /日	15,295	15,740	△ 445	97.2	$\frac{\text{2年度 8月21日}}{\text{元年度 10月7日}}$
公 称 施 設 能 力	m ³ /日	16,200	16,200	0	100.0	

(10) 業 務 実 績 表(簡易水道事業)

(水道事業)

項 目	単 位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較		備 考
				増 減 (A) - (B)	前年比(%) (A)/(B)	
人 口	人	11,891	-	-	-	年度末現在総人口(住基)
計 画 給 水 人 口	人	9,155	-	-	-	年度末現在計画給水人口
給水人口	仮設住宅含む					年度末現在給水人口
	仮設住宅除く	6,604	-	-	-	
給水件数	仮設住宅含む					年度末現在
	仮設住宅除く	2,357	-	-	-	
普 及 率	仮設住宅含む					$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{現在総人口}} \times 100$
	仮設住宅除く	55.54	-	-	-	
配 水 量	m ³	772,447	-	-	-	年間総配水量
有 収 水 量	m ³	554,792	-	-	-	年間総有収水量
有 収 率	%	71.82	-	-	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
導 送 配 水 管 長 延	km	201	-	-	-	年度末現在
職 員 数	人	2	-	-	-	年度末現在 (会計年度任用職員除く)
1 m ³ 当 り 費 用 (給 水 原 価)	円	540.57	-	-	-	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量(税抜)}}$
1 m ³ 当 り 収 益	円	700.41	-	-	-	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量(税抜)}}$
1 m ³ 当 り 給 水 収 益 (供 給 単 価)	円	199.40	-	-	-	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量(税抜)}}$
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³ /日	1,520	-	-	-	2年度 m ³ /365日
1 日 最 大 配 水 量	m ³ /日	2,745	-	-	-	小浜1月11日、西新殿6月20日 東和地域8月13日
公 称 施 設 能 力	m ³ /日	5,666	-	-	-	

※令和2年4月1日より岩代簡易水道事業・東和簡易水道事業が公営企業会計に移行したため、前年度対比はなし。

(11) 経 営 分 析 表(上水道事業)

(水道事業)

分 析 項 目		単位	算 式	令和2 年度	令和元 年度	平成30 年度	説 明
構 成 比 率	(1)固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	77.6	78.8	79.6	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、公営企業にあつては流動資産の額が小さいため、この比率は必然的に大きくなる。
	(2)自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	56.8	56.3	55.2	総資本の中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
財 務 比 率	(3)固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	136.7	140.0	144.3	自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、一般に100%以下が望ましいとされている。しかし、公営企業では膨大な設備の取得を企業債に依存しているため、必然的にこの比率は高率となる。この比率が低いほど、財務の安定性があるとされている。
	(4)固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	80.5	81.4	82.6	固定資産の調達が自己資本と固定負債(含企業債)の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが要求される。
	(5)流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	629.5	655.3	567.3	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債とを比較するものである。短期支払能力を判断するため利用され、通常200%以上であれば安定性が高いとされている。
	(6)酸性試験比率 (当座比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	626.8	645.7	564.9	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
	(7)現金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	603.8	622.6	537.4	流動負債に対する現金預金の割合を示す百分率で、当座の支払能力をみるために、流動比率や酸性試験比率とともに計算される。
	(8)流動負債比率	%	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	6.3	5.8	6.5	自己資本の何%の流動負債があるかを示すもので、比率は小さいほど健全である。
回 転 率	(9)自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.1	0.1	0.1	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
	(10)流動資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.3	0.3	0.3	流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど流動資産が有効に稼動していることを示す。
	(11)未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	8.0	7.3	6.8	未収金が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど未収金の回収速度が良好なことを示す。
収 益 率	(12)総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	1.2	1.4	1.1	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ。つまり企業の収益性を表すもので、この比率の高いほど企業の成績が良好なことを示す。損失が生じた場合には、負数(△)となる。
	(13)自己資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$	2.2	2.5	2.0	自己資本の何%に当たる利益を上げたかを表すもので、損失が生じた場合には、負数(△)となる。
	(14)総収益対総費用比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	121.1	123.4	118.2	総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、この比率の高いほど経営活動が良好なことを示す。100%を超えると黒字、100%未満は赤字になる。
	(15)営業収益対営業費用比率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	123.0	126.6	121.8	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、営業活動の能率効果を測定するものである。この比率が高いほど良好なことを示す。

(用語説明)

- ・総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- ・総資本＝資本合計＋負債合計
- ・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

(12) 経 営 分 析 表(簡易水道事業)

(水道事業)

分 析 項 目		単位	算 式	令和2 年度	令和元 年度	平成30 年度	説 明
構成 比率	(1)固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	97.7	-	-	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、公営企業にあつては流動資産の額が小さいため、この比率は必然的に大きくなる。
	(2)自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	67.1	-	-	総資本の中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
財 務 比 率	(3)固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	145.5	-	-	自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、一般に100%以下が望ましいとされている。しかし、公営企業では膨大な設備の取得を企業債に依存しているため、必然的にこの比率は高率となる。この比率が低いほど、財務の安定性があるとされている。
	(4)固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	101.6	-	-	固定資産の調達が自己資本と固定負債(含企業債)の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが要求される。
	(5)流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	60.4	-	-	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債とを比較するものである。短期支払能力を判断するため利用され、通常200%以上であれば安定性が高いとされている。
	(6)酸性試験比率 (当座比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	60.2	-	-	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
	(7)現金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	△ 3.3	-	-	流動負債に対する現金預金の割合を示す百分率で、当座の支払能力をみるために、流動比率や酸性試験比率とともに計算される。
	(8)流動負債比率	%	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	5.7	-	-	自己資本の何%の流動負債があるかを示すもので、比率は小さいほど健全である。
回 転 率	(9)自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.1	-	-	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
	(10)流動資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	1.8	-	-	流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど流動資産が有効に稼動していることを示す。
	(11)未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	1.7	-	-	未収金が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど未収金の回収速度が良好なことを示す。
収 益 率	(12)総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	0.3	-	-	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ。つまり企業の収益性を表すもので、この比率の高いほど企業の成績が良好なことを示す。損失が生じた場合には、負数(△)となる。
	(13)自己資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$	0.0	-	-	自己資本の何%に当たる利益を上げたかを表すもので、損失が生じた場合には、負数(△)となる。
	(14)総収益対総費用比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	-	-	総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、この比率の高いほど経営活動が良好なことを示す。100%を超えると黒字、100%未満は赤字になる。
	(15)営業収益対営業費用比率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	32.4	-	-	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、営業活動の能率効果を測定するものである。この比率が高いほど良好なことを示す。

(用語説明)

- ・総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- ・総資本＝資本合計＋負債合計
- ・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

4 資 料（下水道事業）

(1) 比 較 収 益 費 用 総 括 表

（下水道事業）

区 分 項 目	令和 2 年度		令和 元 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
収益的收入						
1 営業収益	265,845,926	25.5	176,907,486	28.2	88,938,440	150.3
下水道使用料	259,950,913	25.0	170,974,196	27.3	88,976,717	152.0
他会計負担金	5,650,013	0.5	5,733,290	0.9	△ 83,277	98.5
その他の営業収益	245,000	0.0	200,000	0.0	45,000	122.5
2 営業外収益	774,084,148	74.5	450,527,302	71.8	323,556,846	171.8
受取利息及び配当金	304,984	0.0	625,329	0.1	△ 320,345	48.8
他会計補助金	558,587,619	53.7	327,984,422	52.3	230,603,197	170.3
長期前受金戻入	178,391,376	17.2	104,863,455	16.7	73,527,921	170.1
雑収益	34,547,541	3.4	15,876,421	2.5	18,671,120	217.6
消費税・地方消費税 還付金	2,252,628	0.2	1,177,675	0.2	1,074,953	191.3
収 益 合 計	1,039,930,074	100.0	627,434,788	100.0	412,495,286	165.7
収益的支出						
1 営業費用	928,131,747	89.5	548,238,437	87.5	379,893,310	169.3
管渠費	31,808,745	3.1	10,784,334	1.7	21,024,411	295.0
処理場費	50,130,488	4.8	22,020,290	3.5	28,110,198	227.7
流域下水道維持管理 負担金	285,232,305	27.5	177,859,829	28.4	107,372,476	160.4
総係費	101,354,809	9.8	62,466,653	10.0	38,888,156	162.3
減価償却費	455,108,489	43.9	275,107,331	43.9	180,001,158	165.4
資産減耗費	4,496,911	0.4	0	0.0	4,496,911	皆増
2 営業外費用	105,905,199	10.2	78,018,676	12.5	27,886,523	135.7
支払利息及び企業債 取扱諸費	105,807,433	10.2	77,864,633	12.5	27,942,800	135.9
雑支出	61,919	0.0	54,097	0.0	7,822	114.5
消費税	16,172	0.0	15,787	0.0	385	102.4
助成金	19,675	0.0	84,159	0.0	△ 64,484	23.4
3 特別損失	3,640,500	0.3	0	0.0	3,640,500	皆増
その他特別損失	3,640,500	0.3	0	0.0	3,640,500	皆増
費 用 合 計	1,037,677,446	100.0	626,257,113	100.0	411,420,333	165.7
収 支 差 引 額	2,252,628		1,177,675		1,074,953	191.3

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

※令和2年4月1日より安達下水道事業及び岩代下水道事業が公営企業会計に移行したため、前年度比率増となっている。

(2) 比較損益計算書

(下水道事業)

区 分 項 目	令和 2 年度		令和 元 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に對 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
収益の部						
1 営業収益	242,223,561	23.9	163,041,157	26.6	79,182,404	148.6
下水道使用料	236,328,548	23.3	157,107,867	25.7	79,220,681	150.4
他会計負担金	5,650,013	0.6	5,733,290	0.9	△ 83,277	98.5
その他の営業収益	245,000	0.0	200,000	0.0	45,000	122.5
2 営業外収益	771,840,367	76.1	449,355,232	73.4	322,485,135	171.8
受取利息及び配当金	304,984	0.0	625,329	0.1	△ 320,345	48.8
他会計補助金	558,587,619	55.1	327,984,422	53.6	230,603,197	170.3
長期前受金戻入	178,391,376	17.6	104,863,455	17.1	73,527,921	170.1
雑収益	34,556,388	3.4	15,882,026	2.6	18,674,362	217.6
収 益 合 計	1,014,063,928	100.0	612,396,389	100.0	401,667,539	165.6
費用の部						
1 営業費用	891,094,359	87.9	529,433,959	86.5	361,660,400	168.3
管渠費	28,921,574	2.9	9,956,183	1.6	18,965,391	290.5
処理場費	45,579,048	4.5	20,229,144	3.3	25,349,904	225.3
流域下水道維持管理 負担金	259,302,099	25.6	163,187,365	26.7	96,114,734	158.9
総係費	97,686,238	9.6	60,953,936	10.0	36,732,302	160.3
減価償却費	455,108,489	44.9	275,107,331	44.9	180,001,158	165.4
資産減耗費	4,496,911	0.4	0	0.0	4,496,911	皆増
2 営業外費用	119,329,069	11.7	82,962,430	13.5	36,366,639	143.8
支払利息及び企業債 取扱諸費	105,807,433	10.4	77,864,633	12.7	27,942,800	135.9
雑支出	13,501,961	1.3	5,013,638	0.8	8,488,323	269.3
助成金	19,675	0.0	84,159	0.0	△ 64,484	23.4
3 特別損失	3,640,500	0.4	0	0.0	3,640,500	皆増
その他特別損失	3,640,500	0.4	0	0.0	3,640,500	皆増
費 用 合 計	1,014,063,928	100.0	612,396,389	100.0	401,667,539	165.6
当 年 度 純 利 益	0		0		0	—

※この表は、消費税・地方消費税抜きである。

※令和2年4月1日より安達下水道事業及び岩代下水道事業が公営企業会計に移行したため、前年度比率増となっている。

(3) 比較貸借対照表

(下水道事業)

区 分 項 目	令和 2 年度		令和 元 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前 年 度 に 対 する 比 率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
資産の部						
1 固定資産	14,474,447,590	94.6	9,567,266,621	91.8	4,907,180,969	151.3
(1)有形固定資産	12,799,756,903	83.7	8,255,410,706	79.2	4,544,346,197	155.0
土地	31,730,676	0.2	25,598,641	0.2	6,132,035	124.0
建物	153,530,608	1.0	103,020,367	1.0	50,510,241	149.0
構築物	12,307,244,497	80.5	7,971,526,660	76.5	4,335,717,837	154.4
機械及び装置	279,264,117	1.8	137,232,564	1.3	142,031,553	203.5
車両運搬具	148,119	0.0	128,779	0.0	19,340	115.0
工具、器具及び備品	916,131	0.0	681,139	0.0	234,992	134.5
建設仮勘定	26,922,755	0.2	17,222,556	0.2	9,700,199	156.3
(2)無形固定資産	1,672,540,687	10.9	1,310,785,915	12.6	361,754,772	127.6
流域下水道施設利用権	1,670,783,447	10.9	1,310,092,315	12.6	360,691,132	127.5
電話加入権	1,757,240	0.0	693,600	0.0	1,063,640	253.4
(3)投資	2,150,000	0.0	1,070,000	0.0	1,080,000	200.9
出資金	2,150,000	0.0	1,070,000	0.0	1,080,000	200.9
2 流動資産	812,145,169	5.4	858,626,306	8.2	△ 46,481,137	94.6
(1)現金預金	738,440,420	4.9	839,360,853	8.0	△ 100,920,433	88.0
(2)未収金	76,711,052	0.5	21,447,710	0.2	55,263,342	357.7
(3)貸倒引当金	△ 3,006,303	0.0	△ 2,182,257	0.0	△ 824,046	△ 137.8
資 産 合 計	15,286,592,759	100.0	10,425,892,927	100.0	4,860,699,832	146.6
負債の部						
1 固定負債	4,597,947,036	30.1	3,410,804,386	32.7	1,187,142,650	134.8
(1)企業債	4,597,947,036	30.1	3,410,804,386	32.7	1,187,142,650	134.8
2 流動負債	599,392,105	3.9	381,753,492	3.7	217,638,613	157.0
(1)企業債	460,241,723	3.0	299,933,024	2.9	160,308,699	153.4
(2)他会計借入金	0	0.0	30,000,000	0.3	△ 30,000,000	皆減
(3)未払金	134,221,382	0.9	48,173,204	0.5	86,048,178	278.6
(4)引当金	4,929,000	0.0	3,647,264	0.0	1,281,736	135.1
3 繰延収益	5,598,303,814	36.6	3,642,370,829	34.9	1,955,932,985	153.7
(1)長期前受金	5,588,102,614	36.5	3,632,112,229	34.8	1,955,990,385	153.9
(2)建設仮勘定長期前受金	10,201,200	0.1	10,258,600	0.1	△ 57,400	99.4
負 債 合 計	10,795,642,955	70.6	7,434,928,707	71.3	3,360,714,248	145.2
資本の部						
1 資本金	4,478,238,021	29.3	2,978,252,437	28.6	1,499,985,584	150.4
(1)資本金	4,478,238,021	29.3	2,978,252,437	28.6	1,499,985,584	150.4
2 剰余金	12,711,783	0.1	12,711,783	0.1	0	100.0
(1)資本剰余金	12,711,783	0.1	12,711,783	0.1	0	100.0
補助金	11,397,171	0.1	11,397,171	0.1	0	100.0
負担金及び分担金	1,314,612	0.0	1,314,612	0.0	0	100.0
資 本 合 計	4,490,949,804	29.4	2,990,964,220	28.7	1,499,985,584	150.2
負債・資本合計	15,286,592,759	100.0	10,425,892,927	100.0	4,860,699,832	146.6

※この表は、消費税・地方消費税抜きである。

※令和2年4月1日より安達下水道事業及び岩代下水道事業が公営企業会計に移行したため、前年度比率増となっている。

(4) 費用節別比較表

(下水道事業)

区 分 項 目	令和 2 年度		令和 元 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前 年 度 に 対 する 比 率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
報 酬	45,400	0.0	0	0.0	45,400	皆増
給 料	28,521,000	2.8	20,863,200	3.4	7,657,800	136.7
手 当	11,339,784	1.1	8,129,754	1.3	3,210,030	139.5
法 定 福 利 費	7,748,157	0.8	5,491,544	0.9	2,256,613	141.1
旅 費	0	0.0	3,700	0.0	△ 3,700	皆減
賞与引当金繰入額	4,929,000	0.5	3,471,000	0.6	1,458,000	142.0
備 消 耗 品 費	473,309	0.1	789,666	0.1	△ 316,357	59.9
燃 料 費	134,297	0.0	95,257	0.0	39,040	141.0
光 熱 水 費	114,736	0.0	114,028	0.0	708	100.6
通 信 運 搬 費	1,761,878	0.2	683,843	0.1	1,078,035	257.6
委 託 料	57,298,406	5.5	20,117,651	3.2	37,180,755	284.8
賃 借 料	4,227,857	0.4	2,757,815	0.5	1,470,042	153.3
手 数 料	1,007,586	0.1	627,547	0.1	380,039	160.6
動 力 費	6,419,903	0.6	3,086,723	0.5	3,333,180	208.0
修 繕 費	30,181,437	2.9	9,303,145	1.5	20,878,292	324.4
薬 品 費	838,750	0.1	189,868	0.0	648,882	441.8
材 料 費	947,518	0.1	665,146	0.1	282,372	142.5
保 険 料	204,699	0.0	114,969	0.0	89,730	178.0
被 服 費	61,274	0.0	0	0.0	61,274	皆増
負 担 金	311,230,823	30.0	196,254,450	31.3	114,976,373	158.6
厚 生 費	69,733	0.0	0	0.0	69,733	皆増
公 課 費	8,800	0.0	8,800	0.0	0	100.0
貸倒引当金繰入額	962,000	0.1	363,000	0.1	599,000	265.0
有形固定資産減価償却費	400,995,212	38.6	234,176,442	37.4	166,818,770	171.2
無形固定資産減価償却費	54,113,277	5.2	40,930,889	6.5	13,182,388	132.2
固定資産除却費	4,496,911	0.4	0	0.0	4,496,911	皆増
企 業 債 利 息	105,807,433	10.2	77,864,633	12.4	27,942,800	135.9
その他の雑支出	61,919	0.0	54,097	0.0	7,822	114.5
消費税・地方消費税	16,172	0.0	15,787	0.0	385	102.4
その他の助成金	19,675	0.0	84,159	0.0	△ 64,484	23.4
過年度賞与引当金	1,126,000	0.1	0	0.0	1,126,000	皆増
その他の特別損失	2,514,500	0.2	0	0.0	2,514,500	皆増
合 計	1,037,677,446	100.0	626,257,113	100.0	411,420,333	165.7

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

※令和2年4月1日より安達下水道事業及び岩代下水道事業が公営企業会計に移行したため、前年度比率増となっている。

(5) 業 務 実 績 表 (公共・特環)

(下水道事業)

項 目		単 位	令和 2 年度 (A)	令和 元 年度 (B)	比 較		備 考	
					増 減 (A)-(B)	前年比%		
人 口		A	人	53,320	54,013	△ 693	98.7	
人 口 (外 国 人 除 く)			人	52,978	53,609	△ 631	98.8	
全 体 計 画 人 口			人	28,670	19,600	9,070	146.3	
処理区域内人口(累計)		B	人	19,976	13,870	6,106	144.0	
普 及 率			%	37.5	25.7	11.8	145.9	B÷A×100
全 体 計 画 面 積		C	ha	1,123.8	747.2	376.6	150.4	
処理区域面積(累計)		D	ha	750.5	479.8	270.7	156.4	
整 備 率			%	66.8	64.2	2.6	104.0	D÷C×100
接 続 件 数 (累 計)			件	7,611	5,293	2,318	143.8	
有収接続件数(累計)			件	6,883	4,780	2,103	144.0	
接 続 人 口 (累 計)		E	人	14,203	9,442	4,761	150.4	
水 洗 化 率			%	71.1	68.1	3.0	104.4	E÷B×100
汚 水 量 (年 間)		F	m³	1,595,202	1,124,389	470,813	141.9	
有 収 水 量 (年 間)		G	m³	1,616,060	1,125,219	490,841	143.6	
1 日 平 均 有 収 水 量			m³	4,428	3,074	1,354	144.0	
有 収 率			%	101.3	100.1	1.2	101.2	G÷F×100
管 渠 延 長 (累 計)			km	142	91	51	156.0	
職 員 数			人	7	5	2	140.0	
使用料収入(税抜)		H	円	236,328,548	157,107,867	79,220,681	150.4	
使 用 料 単 価			円/m³	146.2	139.6	6.6	104.7	H÷G
污水处理経費(税抜)		I	円	446,036,195	259,424,425	186,611,770	171.9	
内 訳	維持管理費(税抜)	J	円	446,036,195	259,424,425	186,611,770	171.9	
	資 本 費 (税 抜)	K	円	0	0	0	0.0	
汚 水 処 理 原 価			円/m³	276.0	230.6	45.4	119.7	I÷G
内 訳	維 持 管 理 費		円/m³	276.0	230.6	45.4	119.7	J÷G
	資 本 費		円/m³	0.0	0.0	0.0	0.0	K÷G
使 用 料 回 収 率		L	%	53.0	60.6	△ 7.6	87.5	H÷I×100
内 訳	維 持 管 理 費	M	%	53.0	60.6	△ 7.6	87.5	H÷J×100

※令和2年4月1日より安達下水道事業及び岩代下水道事業が公営企業会計に移行したため、前年度比率増となっている。

(6) 経 営 分 析 表

(下水道事業)

分析項目		単位	算 式	令和2 年度	令和元 年度	平成30 年度	説 明
構 成 比 率	(1)固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	94.7	91.8	90.7	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、公営企業にあつては流動資産の額が小さいため、この比率は必然的に大きくなる。
	(2)自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	66.0	63.6	62.1	総資本の中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
財 務 比 率	(3)固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	143.5	144.2	146.2	自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、一般に100%以下が望ましいとされている。しかし、公営企業では膨大な設備の取得を企業債に依存しているため、必然的にこの比率は高率となる。この比率が低いほど、財務の安定性があるとされている。
	(4)固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	98.6	95.3	94.3	固定資産の調達が自己資本と固定負債(含企業債)の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが要求される。
	(5)流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	135.5	224.9	242.8	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債とを比較するものである。短期支払能力を判断するため利用され、通常200%以上であれば安定性が高いとされている。
	(6)酸性試験比率 (当座比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	135.5	224.9	242.8	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
	(7)現金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	123.2	219.9	237.3	流動負債に対する現金預金の割合を示す百分率で、当座の支払能力をみるために、流動比率や酸性試験比率とともに計算される。
	(8)流動負債比率	%	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	5.9	5.8	6.2	自己資本の何%の流動負債があるかを示すもので、比率は小さいほど健全である。
回 転 率	(9)自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.0	0.0	0.0	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
	(10)流動資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.3	0.2	0.2	流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
	(11)未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	4.9	6.6	6.0	未収金が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど未収金の回収速度が良好なことを示す。
収 益 率	(12)総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	0.0	0.0	0.0	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ。つまり企業の収益性を表すもので、この比率の高いほど企業の成績が良好なことを示す。損失が生じた場合には、負数(△)となる。
	(13)自己資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$	0.0	0.0	0.0	自己資本の何%に当たる利益を上げたかを表すもので、損失が生じた場合には、負数(△)となる。
	(14)総収益対総費用比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	100.0	総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、この比率の高いほど経営活動が良好なことを示す。100%を超えると黒字、100%未満は赤字になる。
	(15)営業収益対営業費用比率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	27.2	30.8	29.4	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、営業活動の能率効果を測定するものである。この比率が高いほど良好なことを示す。

(用語説明)

- ・総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- ・総資本＝資本合計＋負債合計
- ・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益